

CLAIR REPORT No.402

2012 年ロンドンオリンピック・レガシーの概要

Clair Report No.402 (Oct 2, 2014)

(一財)自治体国際化協会 ロンドン事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご意見等を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル
(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

2012 年のロンドンオリンピック・パラリンピックは、英国内外から高い評価を受けた。ロンドン東部の再生をコンセプトにしたレガシー計画や、英国出身のアーティスト等をフルに生かした開会式、人口 6,300 万人の国でありながらメダル獲得数では 3 位に入った競技面での成功など、ロンドンは様々な面で特筆すべき成功を収めた。ロンドンだけでなく、英国の国民全体にとって誇れるイベントとなったのである。私達ロンドン事務所の職員も、オリンピックの話題になり英国の自治体関係者等の笑顔が輝く場面を何度も目にしてきた。

しかも、オリンピックは開催都市だけのためにあるのではない。

例えば、英国中の自治体・コミュニティが参加し国民全体が盛り上がった聖火リレーに加え、オリンピックの強化に向けたジュニア世代の育成などは各地の自治体等が主体となって様々な取り組みが行われた。中小企業の振興等を目的にしたビジネス機会獲得の支援の取り組みなどもある。

本レポートは、2012 年春に着任し、自らオリンピックを体感した筆者が、これを日本の自治体関係者とも共有し、日本のスポーツ振興や都市再開発、ボランティア活動の支援など様々な側面で生かすべく取り組んできたレポートである。

2013 年 9 月には、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した。オリンピックまでの準備期間は既に残すところ 6 年となっており、長いようで短い。

東京都のみならず、スポーツ振興や地域の国際化に取り組む自治体の関係者の皆様には是非このレポートを参考にいただき、来る東京オリンピックとこれを通じた地域の国際化・活性化にお役に立つことになれば幸いである。

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所長

目 次

概要	1
第1章 オリンピック・レガシーとは	2
第2章 2012年大会レガシー計画の概要	4
第1節 招致活動時のレガシー計画	4
第2節 2008年に発表されたレガシー行動計画	5
第3節 2010年に行われた保守・自民連立政権によるレガシー計画の見直し	13
第4節 2012年大会後も続くレガシーへの取り組み	16
第3章 「スポーツ・レガシー」施策事例	19
第1節 スポーツ参加の促進	19
1 学校版オリンピック「スクール・ゲームズ (School Games)」	19
2 草の根スポーツ参加促進事業「プレイシズ・ピープル・プレイ (Places People Play)」	23
3 国際スポーツ・レガシー事業「インターナショナル・インスピレーション (International Inspiration)」	30
第2節 スポーツ競技力の強化	34
1 体系化された英国のスポーツ競技力の強化とその経緯	34
2 英国のエリートスポーツ強化支援組織「UK スポーツ (UK Sport)」の取り組み	35
第4章 「経済レガシー」施策事例	40
第1節 英国企業への支援	40
1 契約案件情報検索ウェブサイト「コンピートフォー (CompeteFor)」	40
2 供給者認証スキーム (Supplier Recognition Scheme)	41
第2節 海外へのプロモーション活動	42
1 英国の魅力を伝える「グレート・キャンペーン (GREAT Campaign)」	42
2 英国のビジネスをPRする「ブリティッシュ・ビジネス・エンバシー (British Business Embassy)」	45

第5章 「社会レガシー」関連施策事例	46
第1節 オリンピック文化事業「カルチュラル・オリンピアド（Cultural Olympiad）」	46
第2節 ロンドン2012 インスパイア・マーク（London 2012 inspire mark）	48
第3節 ボランティア活動の促進	50
1 2012年大会公式ボランティア「ゲームズ・メイカー（Games Makers）」	50
2 2012年大会後のボランティア推進事業「ジョイン・イン（Join In）」	52
第4節 オリンピック価値教育事業「ゲット・セット（Get Set）」	53
第6章 ロンドン東部地域の再生（各種レガシーを含む）	56
第1節 背景	56
第2節 オリンピック・パーク	57
1 2012年大会まで	57
2 2012年大会後の利用	59
3 主要施設の概要	62
おわりに	69
＜資料1＞ 関係組織用語集	71
＜資料2＞ 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会概要	72
参考文献・ウェブサイト	73

概要

本レポートは、英国が 2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の開催により残そうとしたオリンピック・レガシーはどのようなものだったのか、また、そのレガシーを効果的で持続的なものとするためにどのような施策を行ってきたのか、という疑問を解消することに焦点を当てて、オリンピック・レガシーの概念や、英国政府の 2012 年大会レガシー計画、また、それに伴う各種施策事例の内容をまとめたものである。

まず、第 1 章では、オリンピック・レガシーとは何か、その概念について説明する。

続く第 2 章では、英国政府が、2012 年大会の招致活動時から大会後までに発表した、複数のオリンピック・レガシー計画の概要を時系列に紹介し、2012 年大会開催により英国がどのようなオリンピック・レガシーを残そうとしたのか、その内容を整理する。

その後、第 3 章から第 6 章までは、レガシー計画で示されていた、レガシーを効果的で持続的なものとするための各種施策事例を紹介する。

第 3 章ではスポーツ・レガシー、第 4 章では経済レガシー、第 5 章では社会レガシー、第 6 章では各種レガシーを含むロンドン東部地域の再生について、それぞれ施策事例を紹介する。

本レポートでは、「2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会」のことを「2012 年大会」と簡略表記している。また、「オリンピック」の表記は、特に説明がない場合は「オリンピック及びパラリンピック」の意味で用いている。「UK」は、英国全体を指している。英国の通貨 1 ポンドは、約 168 円である（2014 年 3 月 18 日現在）。

また、英国では各地方政府（スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）への分権が進んでおり、教育・スポーツの分野でも地域ごとの独自の取り組みが行われている。このため、本レポートに記載したレガシー計画や施策事例の中には、イングランドのみを対象としているものがあることを予めご了承ください。

第1章 オリンピック・レガシーとは

国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee、以下「IOC」という。) が2013年3月に発行した「OLYMPIC LEGACY 2013」によると、オリンピック・レガシーは、「開催都市に残され得る、スポーツ、社会的、経済的、環境的な利益で、開会式前に経験されるものもあれば、大会終了後、数年が経っても目に見えない可能性もあるもの」であるとしている¹。

また、一般的に次の5つの性質に分類されるとともに、「有形 (tangible)」のものと「無形 (intangible)」のものがあるとしている²。

【オリンピック・レガシーの5つの性質】

(1) スポーツ・レガシー

(例 大会のために建設又は改修され大会後も利用されるスポーツ施設、スポーツ参加人口の増加、競技力の向上)

(2) 社会レガシー

(例 開催都市の文化・歴史・生活様式のPR、国民の誇りや社会的平等の促進、オリンピックの価値³に関する教育、ボランティア活動の創出、官民関係団体の協力体制)

(3) 環境レガシー

(例 荒廃した都市に競技会場のほか公園や緑化スペースを併設することによる都市の再生、環境に優しい公共交通システム、再生可能エネルギー利用の増加、再生可能エネルギーや再利用資源を用いた持続可能な施設)

(4) 都市レガシー

(例 産業荒廃地等における都市の再開発、整備された景観、公共交通インフラの発達)

(5) 経済レガシー

(例 経済活動・生産レベルの向上、企業の技術力の向上、開催都市周辺への経済効果、雇用の創出、大規模イベント開催能力の実証による将来の更なる開催機会の可能性及び投資の獲得、大会前後における観光客の増加及び観光産業の発達)

¹ 「レガシー (legacy)」は、言語や文化の違いにより様々な意味合いを持つため、オリンピック・レガシーの明確な定義付けは難しいとされている。(Olympic Museum and Studies Centre, 2003)

² 各関連文献において、「ハード、ソフトのレガシー」(Preuss, 2007)、「正、負のレガシー」(Mangan, 2008)など、様々な分類がなされている。

³ IOCが促進するオリンピックの価値(オリンピック・バリュー)は、卓越性(excellence)、尊敬(respect)、友好(friendship)。また、国際パラリンピック委員会(International Paralympic Committee)が促進するパラリンピックの価値(パラリンピック・バリュー)は、勇気(courage)、決意(determination)、鼓舞(inspiration)、平等(equality)。それぞれ公式ウェブサイト参照。

【有形、無形のレガシーの例】

有形	無形
新しいスポーツ・公共交通インフラ、都市の再生、都市の魅力を高める景観整備、地元住民の生活水準の向上など	国民の誇り、従業員のスキル向上、開催都市住民の”feel good”感情、文化・伝統の再発見、環境意識の向上など

「OLYMPIC LEGACY 2013」によると、これらの有益なレガシーを創出するためには、「開催招致活動の初期段階から、開催都市の構想にレガシー計画を組み込み、また各段階において統一を図る必要がある」としており、この考えは、2012 年大会の開催都市選定の過程にも表れていた。

【2012 年大会の開催都市選定の過程】

- ①開催都市として立候補をする都市は、国または地域のオリンピック委員会（National Olympic Committee）の承認を得て、IOC に立候補申請をする（大会開催の 9 年前）。
- ②申請都市（applicant city）は、IOC が提示する開催条件に関する質問事項に回答する（申請ファイルの提出）。
- ③IOC は、申請ファイルを精査し、候補都市（candidate city）を 5 つ以内に絞り込む。
- ④候補都市は、開催概要計画書（候補ファイル）を作成し、IOC に提出する。
- ⑤IOC 委員と外部識者らで構成される「評価委員会」が、同計画書及び現地視察等に基づき、評価委員会レポートを作成する。
- ⑥IOC 総会において、各 IOC 委員が同レポート及び立候補都市が行うプレゼンテーションを判断材料に投票を行い、開催都市を選定する（大会開催の 7 年前）。

上記の過程において、申請都市は申請ファイル、候補都市は候補ファイルで、レガシー計画を記載しなければならず、レガシー計画が開催都市選定基準の要素の一つとなっている。

オリンピック憲章（Olympic Charter）の第 1 章規則 2 第 14 項には、IOC の使命・役割として、「オリンピック競技大会の良いレガシー（遺産）を、開催国と開催都市に残すことを推進すること。」と記載されており、IOC にとっても、開催都市にレガシーを残すことは重要な責務の一つとなっている。IOC は、上記の開催都市選考過程の中で、各都市がよりよいレガシー計画を作成することを支援するとともに、開催都市に過去のオリンピックから得た専門的なアドバイスや有益な情報などを提供している。

第2章 2012年大会レガシー計画の概要

第1節 招致活動時のレガシー計画

2005年7月、シンガポールで開かれたIOC総会において、5つの最終候補都市（パリ市、ニューヨーク市、モスクワ市、ロンドン市⁴、マドリード市）から、ロンドン市が2012年大会の開催地に選ばれ、1908年、1948年に続き3回目を開催する初めての都市となった⁵。

英国では、これに先立ち、1992年大会にバーミンガム市が、1996年及び2000年大会にはマンチェスター市がそれぞれ開催地として立候補したが落選しており、英国オリンピック委員会（British Olympic Association、以下「BOA」という。）は、次の機会にはロンドン市で立候補するという方針を決定していた⁶。

ロンドン市は、招致活動時の候補ファイルにおいて、2012年大会を開催することにより、スポーツ、コミュニティ、環境、経済の4つの分野でレガシーがもたらされると記載していた。その内容は、大会のメイン会場であるオリンピック・スタジアムを含む複数の競技会場や選手村施設、メディア・センター等を併設したオリンピック・パークを、ロンドンで最も貧困な地域であるロンドン東部のロウアー・リー・バレー地区（Lower Lea Valley）に建設することで、同地域を再開発することに主眼が置かれたものだった。

主な内容は以下のとおり⁷。

【スポーツ】

オリンピック・パークや競技会場が、大会後も地域の人々やエリート選手に活用される。

【コミュニティ】

- ・オリンピック・パークをロンドンで最も貧困な地域に建設することにより、地域の人々の健康、教育、職業スキル・研修、雇用機会、文化、住居、環境が大幅に改善される。
- ・人種、国籍を問わない社会的平等を促進する。
- ・障がいを持った人々のために施設のアクセシビリティを改善する。
- ・文化活動を促進する。

【環境】

- ・オリンピック・パークの建設により、緑化スペースの質と量を高める。持続可能な交

⁴ 本レポート内のロンドン市は、グレーター・ロンドン・オーソリティー（Greater London Authority, GLA）のことを指している。同組織の詳細は、（財）自治体国際化協会「英国の地方自治」参照。

⁵ この時点では、中央政府は労働党のブレア政権下であり、ロンドン市（GLA）は同じく労働党のリビングストンが市長を務めていた。

⁶ House of Commons, Culture, Media and Sport Committee (Jan 2003) A LONDON OLYMPIC BID FOR 2012 Third report of Session 2002-03

⁷ Candidate File for 2012, Theme 1: Olympic Games concept and legacy

通手段（歩道、自転車道等）を提供し、地域の生物多様性、湿地を保護し、空気、土壌、水の質を改善する。

・オリンピック・パークのデザインは、気候変動の影響を考慮に入れたものであるとともに、自然資源を用いた持続可能な製品や、その消費、リサイクルについて新しい基準を設定する。

【経済】

失業率が高い地域において雇用機会を創出するとともに、教育、職業スキル・知識を向上させる。

第2節 2008年に発表されたレガシー行動計画

2007年6月、文化・メディア・スポーツ省(Department for Culture, Media and Sport、以下「DCMS」という。)は、英国が2012年大会からどのように利益を得るかを示す「Our Promises for 2012 (2012年大会に向けた公約)」を発表し、次の5つの公約を明記した。

- (1) 英国を世界有数のスポーツ大国にする
- (2) ロンドン東部地域の中心地を変革する
- (3) 青少年が地域のボランティア・文化・スポーツ活動に参加するよう鼓舞する
- (4) オリンピック・パークを持続可能な暮らしの青写真とする
- (5) 英国が、住む人や観光客、事業者にとって、創造的かつ社会的に寛容で、快適な国であることを世界に示す

さらに1年後の2008年6月、DCMSは、上記の公約に係る行動計画「Before, during and after: making the most of the London 2012 Games (2012年大会前、期間中、大会後に、大会を最大限活用する)」を発表し、各公約に関する具体的な目標や取り組み事例を記載した⁸。

1 英国を世界有数のスポーツ大国にする

公約(1)の主な内容は表1のとおりである。主に、スポーツ参加人口(特に青少年)の増加及び競技力の向上という2つの「スポーツ・レガシー」に関して、具体的な数値目標を設定した上で、どのような取り組みを行うかが記載された。

⁸ 同計画は、英国全体の方針を示すだけでなく、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの各ネイション(Nation)、またイングランドを構成する9つの各リージョン(Region)、地方自治体等が各レベルで実施するレガシー施策の指針となるよう作成された。

表1 公約（1）の主な内容

公約	目標／内容／キーワード
(1) 英国を世界有数のスポーツ大国にする	目標①：スポーツを通して青少年を鼓舞する 2012 年までに、イングランドの全ての 5 歳から 16 歳の生徒に週 5 時間、16 歳から 19 歳までの生徒に週 3 時間、質の高いスポーツを行う時間を提供する。 キーワード：学校体育・スポーツ戦略、継続教育カレッジ（Further Education College） ⁹ への支援
	目標②：人々をより活動的にする 2012 年までにイングランドの少なくとも新たに 200 万人がより活動的になるよう支援する。 キーワード：スポーツ・イングランド（Sport England） ¹⁰ 、政府戦略「Healthy Weight, Healthy Lives（健康な体重、健康な生活）」
	目標③：エリート選手の成功 オリンピック国別メダル獲得数で 4 位、パラリンピックで少なくとも 2 位を目標とする。 キーワード：UK スポーツ（UK Sport） ¹¹

（2008 年行動計画を基に作成、以下、表 2 から表 5 まで同じ）

目標①については、2008 年の行動計画策定時点で既に取り組まれていた、学校体育・スポーツ戦略における目標が記載された。

2002 年 10 月に、当時の教育・技術省（Department for Education and Skills）は、約 3 分の 1 が過体重もしくは肥満と言われているイングランドの青少年の健康レベルの向上、集中力や自尊心の向上などを目的として、学校体育・スポーツ戦略「Physical Education (PE), School Sport and Club Links（学校体育・スポーツ、クラブのネットワーク）」を策定した。この戦略では、イングランドの 5 歳から 16 歳の学校生徒を対象に、学校カリキュラムの内外で質の高い学校体育・スポーツを少なくとも週に 2 時間行う生徒の割合を、2002 年の 25%から、2006 年までに 75%、2008 年までに 85%まで増加させることが目標とされていた。

具体的には、イングランド内のスポーツ専門カレッジ（Specialist Sports College）¹²を

⁹ 中等学校（Secondary School）卒業後の、主に 16 歳～19 歳の生徒が通う専門学校等の総称。

¹⁰ イングランドにおける地域の草の根スポーツを推進する非政府公共団体（Non-governmental public body）、DCMS 所管。

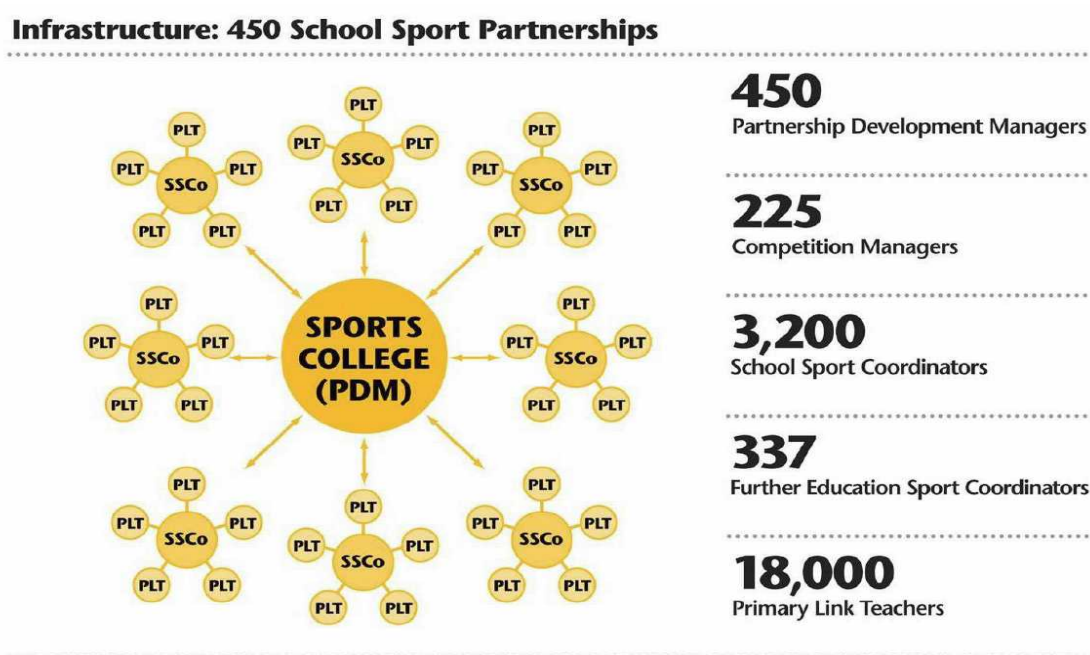
¹¹ 英国のスポーツ競技力強化を支援する非政府公共団体、DCMS 所管。

¹² 専門分野に力を入れることを政府から認定された中等学校（Specialist School）のうち、スポーツ分野に力を入れる学校。

中心として、地域の中高等学校、初等学校（Primary School）¹³とともに、学校体育・スポーツを促進するパートナーシップ（School Sport Partnership）¹⁴を形成し、各学校で連携しながら学校体育の質の向上、スポーツに参加する生徒の増加を目指した。2007 年の終わりまでに、イングランド内の全ての学校がパートナーシップの一員となり、450 のパートナーシップが形成された（図 1 参照）。

同戦略には 2003 年から 2008 年の間に約 15 億ポンドが費やされ、その結果、質の高い学校体育・スポーツを少なくとも週に 2 時間行う生徒の割合が 2008 年に 86%まで達していた。

図 1 学校体育・スポーツを促進するパートナーシップのイメージ



出典:教育・児童サービス・技術水準局 (Office for Standards in Education, Children's Services and Skills)
(2011) School Sport Partnerships - A survey of good practice

2008 年からは、戦略名が「PE & Sport Strategy for Young People（青少年のための学校体育・スポーツ戦略）」に変わり、5 歳から 16 歳世代の週の目標時間数を 5 時間に増やすとともに、スポーツ離れが著しい継続教育カレッジ世代の 16 歳から 19 歳が戦略対象に加わった。具体的には、継続教育スポーツ専門職員 (Further Education Sport Coordinators)

¹³ 初等学校は 5～11 歳、中高等学校は 11～16 歳が対象。なお、教育制度改革により 2014 年度から中等教育の上限が 18 歳まで引き上げられる。

¹⁴ スポーツ・カレッジを中心に、約 8 つの中高等学校と約 45 の初等学校（または特別学校）が一つのパートナーシップを形成した。スポーツ・カレッジには、パートナーシップの責任者 (Partnership Development Manager (PDM)) が常駐する。また、各学校で戦略を先導し、学校間の連携を促進する役割として、各中高等学校に School Sport Coordinator (SSCo)、各初等学校に Primary Link Teacher (PLT) が 1 名ずつ配置された。

を継続教育カレッジや大学に配置し、従前のパートナーシップと連携させることで、中等学校卒業後のスポーツ離れを防ぐ取り組み等が行われた。

目標②については、イングランドにおける地域の草の根スポーツを推進する「スポーツ・イングランド」への補助金を増やすことで、地域スポーツ支援事業を強化するとともに、肥満が多い状況を改善するための政府戦略「Healthy Weight, Healthy Lives (健康な体重、健康な生活)」で普段運動しない人々の運動機会を増やすことによって、スポーツ参加人口を 200 万人まで増やすという目標が設定された。

目標③については、「オリンピック国別メダル獲得数で4位、パラリンピックで少なくとも2位」の目標を達成するため、英国のスポーツ競技力の強化を支援する「UK スポーツ」への補助金の増額により、エリート選手の育成強化を図ることが記された。

2 ロンドン東部地域の中心地を変革する

表2 公約（2）の主な内容

公約	目標／内容／キーワード
(2) ロンドン東部地域の中心地を変革する	目標①：地域を変える オリンピック・パーク及びその周辺に、良質に計画・管理された環境を創出することで、ビジネス投資を呼び込み、今後長年にわたる娯楽・文化的利用を促進する。 キーワード：2012 年大会関連の各種計画
	目標②：コミュニティを変える 9,000 戸以上の新しい住居（多くが手頃な価格）を建設するとともに、新しいスポーツ、娯楽、教育、医療施設を提供し、地域住民、事業者、エリートスポーツの要望に応える。 キーワード：2012 年大会後のオリンピック・パークの改修
	目標③：将来のビジョンを変える 2012 年までに、5つの開催区¹⁵の 20,000 人の失業者が長期雇用されるよう支援する。また 2012 年大会後は、12,000 人の雇用機会を創出する。 キーワード：2012 年大会の雇用機会における、ロンドンの失業者（特に5つの開催区の住民）への就業支援

¹⁵ ロンドン市（GLA）は 33 の行政区に分かれており、そのうちオリンピック・パーク建設地にまたがる 4 区（ハックニー（Hackney）、ニューアム（Newham）、タワー・ハムレッツ（Tower Hamlets）、ウォルサム・フォレスト（Waltham Forest））と、2012 年大会の競技会場の一つがある隣接のグリニッジ区（Greenwich）が、5つの「開催区（host boroughs）」と呼ばれている。後に、2012 年大会選手用のトレーニング施設が設置された隣接のバーキング・アンド・ダゲナム区（Barking and Dagenham）を加えて 6つの開催区と呼ばれるようになった。

公約（２）は、ロンドン東部地域の再開発に関する「都市レガシー」について記載された（表２参照）。

目標①については、オリンピック会場建設委員会（Olympic Delivery Authority、以下「ODA」という。）の予算約 73 億ポンドの約 4 分の 3 を使ってオリンピック・パークを建設することや、持続可能な方法で同地区の生活インフラを一新すること、それらが各種計画に基づいて行われることなどが記された。

目標②については、オリンピック・パークが、2012 年大会後にどのように生まれ変わるかが記された。具体的には、選手村施設が地域の居住地区に改修され、そのうち少なくとも 30% は低所得者用の手頃な価格で入居可能とし、近くに学校や医療施設を併設して非常に便利な地域コミュニティとするとした。また、競技会場施設は、地域コミュニティでも利用できるようにするとした。

目標③については、オリンピック・パーク建設等、2012 年大会で生じる雇用機会において、オリンピック・パーク周辺の 5 つの開催区に住む失業者を 2 万人雇用すること、就業スキル研修の機会を設けることなどが記された。

3 青少年世代を鼓舞する¹⁶

表3 公約（3）の主な内容

公約	目標／内容／キーワード
(3) 青少年世代 を鼓舞する	目標①：時間を使い、視野を広げる 2012 年大会により、新たに数万人の青少年が地域コミュニティのために時間を使う。 キーワード：ボランティア活動への参加
	目標②：新たな文化的活動 2012 年大会により、新たに数万人の青少年が文化的活動に参加する。 キーワード：オリンピック文化事業「カルチュラル・オリンピアード (Cultural Olympiad)」
	目標③：参加し、学習する 数千の学校、大学、その他の学習機会提供者が、オリンピック・パラリンピックの価値¹⁷に関する学習機会を提供することで、青少年を鼓舞する。 キーワード：2012 年大会国内教育事業「ゲット・セット (Get Set)」
	目標④：世界規模で取り組む 海外の 300 万人の青少年が質の高い体育教育、スポーツに手が届くようにし、2010 年までには、少なくとも 100 万人が定期的に参加できるようにする。 キーワード：2012 年大会国際教育事業「インターナショナル・インスピレーション (International Inspiration)」

公約（3）では、2012 年大会を利用して、青少年にオリンピック・パラリンピックの価値を学習する機会を提供するとともに、地域のボランティア活動や文化活動に参加させることにより、地域コミュニティの団結力の強化、青少年の社会的スキルや自尊心の向上などの「社会レガシー」が創出されることが記された（表3参照）。

目標①については、青少年ボランティアを育成する慈善団体に政府から補助金を支給することで青少年のボランティアを増やそうとする取り組みや、ボランティア活動を通して就業スキルを学ぶ「パーソナル・ベスト (Personal Best)」事業を行うとした。

目標②については、2012 年大会の機会を通じて、英国各地で世界の文化、芸術、多様性を称賛するイベントを行う「カルチュラル・オリンピアード (Cultural Olympiad)」

¹⁶ 2007 年発表の公約（3）の標題を短縮してあるが、内容は同じである。

¹⁷ P2 脚注3 参照。

事業により、青少年に文化活動に参加する機会を提供するとした¹⁸。

目標③については、青少年がオリンピック・パラリンピックの価値を学習するため、学校教員等の教育機会提供者に指導のアイデアやツールを提供する「ゲット・セット (Get Set)」事業を実施するとした¹⁹。

目標④については、「インターナショナル・インスピレーション (International Inspiration)」事業により、英国と発展途上国の学校間のネットワークを構築し、世界の恵まれない地域の青少年が、学校体育・スポーツに取り組める体制作りを支援するとした²⁰。

4 オリンピック・パークを持続可能な暮らしの青写真にする

表4 公約（4）の主な内容

公約	目標／内容／キーワード
(4) オリンピック・パークを持続可能な暮らしの青写真にする	目標①：持続可能な開発のモデル ODA の持続可能性戦略の一部として、オリンピック・パーク建設地における炭素排出量を 2013 年までに 50%減少する。 キーワード：2012 年大会の持続可能性に関する計画「London 2012 Sustainability Plan」
	目標②：持続可能な暮らしを奨励する 2012 年大会により、人々は持続可能な暮らしを奨励される。二酸化炭素排出量を減らす、効率的なエネルギー消費、より大規模なリサイクルなど。 キーワード：持続可能な暮らしを推奨するキャンペーン

公約（4）は、主にオリンピック・パーク開発に関する「環境レガシー」について記載された（表4参照）。

目標①は、2012 年大会の持続可能性に関する計画「London 2012 Sustainability Plan」に基づき、オリンピック・パークの建設を環境に配慮した方法で行うとともに、パーク内に再生利用エネルギーを用いた発電施設や、多くの歩道や自転車道を設置することなどにより、低炭素かつ資源エネルギーの消費を抑えた持続可能な地域コミュニティを開発し、他の都市開発のモデルとなることを目標とした。

目標②は、2012 年大会を利用して、人々の生活スタイルを持続可能なものに変えようというもので、実施されるキャンペーンの一例として、英国の主要電力供給企業で

¹⁸ 詳細は第5章第1節参照。

¹⁹ 詳細は第5章第3節参照。

²⁰ 詳細は第3章第1節第3項参照。

2012 年大会のスポンサー企業の一つでもある EDF energy 社が行う、家庭におけるエネルギー消費量の 15%削減を推奨するキャンペーン「2012 Carbon Challenge」が挙げられた。

- 5 英国が、住む人や観光客、事業者にとって、創造的かつ社会的に寛容で、快適な国であることを世界に示す

表 5 公約（5）の主な内容

公約	目標／内容／キーワード
(5) 英国が、住む人や観光客、事業者にとって、創造的かつ社会的に寛容で、快適な国であることを世界に示す	目標①：事業環境を向上する 中小企業を含む英国の事業者の成長維持に貢献する。 キーワード：2012 年大会に向けた事業者間ネットワーク「 London 2012 Business Network 」
	目標②：雇用を増やし、スキルを向上する 英国民が仕事を得て、維持し、スキルを向上することに対し、長期間支援する。 キーワード：雇用機会の増加に備えた就業スキル向上研修
	目標③：英国をより快適な国にする 全ての来訪者を温かい歓迎でもてなし、英国滞在中は世界レベルのサービスを提供する。 キーワード：2012 年大会観光戦略「 Tourism Strategy for 2012 and beyond 」

公約（5）は、2012 年大会がもたらす「経済レガシー」に関する内容が記載された（表 5 参照）。

目標①では、オリンピック・パークの建設を含めた 2012 年大会で生じる多くの契約機会を、英国の企業（特に中小企業）が獲得できるよう支援する事業者ネットワーク「**London 2012 Business Network**」が設立され、2012 大会関連契約の仲介ウェブサイトサービス「コンピートフォー（**CompeteFor**）」を提供することなどが記された²¹。

目標②については、2012 年大会開催により生じる多くの雇用機会を獲得し、または維持するための各種スキル向上研修を行うことなどが記されている。ホスピタリティ産業の職業訓練機関の「ピープル・ファースト（**People 1st**）」は、ホスピタリティ、観光等の分野に関する国家スキル戦略²²を策定し、ホスピタリティ産業の職業訓練学校

²¹ 詳細は第 4 章第 1 節第 1 項参照。

²² DCMS and People1st (2007) Raising the Bar: the National Skills Strategy for hospitality, leisure, travel and tourism sector in England

「National Hospitality Skills Academy」を設立するとした。

目標③は、2012 年大会における観光客の増加に伴い、主に観光産業の質の改善に努めるものである。DCMS 等が 2007 年に発表した、2012 年大会に向けた観光戦略「Tourism Strategy for 2012 and beyond」により、宿泊施設の改善、従業員スキルの向上、施設のアクセシビリティの改善などに取り組むとした。

第 3 節 2010 年に行われた保守・自民連立政権によるレガシー計画の見直し

英国では、2010 年 5 月の総選挙の結果、1997 年から続いた労働党 (Labour Party) 政権が退陣し、新たに保守党 (Conservative Party) と自由民主党 (Liberal Democrats) による連立政権が誕生した。新政権の発足に伴い、2010 年 12 月、DCMS は新しい 2012 年大会のレガシー計画「Plans for the legacy from the 2012 Olympic and Paralympic games」を発表した。

この計画では、前政権の公約の枠組みが修正され、次の 4 つの分野に焦点が置かれた。

- (1) 英国のスポーツへの情熱を生かして、草の根レベルのスポーツ参加人口を（特に青少年において）増やし、全国民がより身体を動かすよう奨励する。
- (2) オリンピック開催による経済成長の機会を最大限に活用する。
- (3) オリンピックを通じて、地域コミュニティの関与を奨励し、社会の全グループの参加を達成する。
- (4) オリンピック・パークがオリンピック開催後も開発され、ロンドン東部再生の主要原動力の一つとなるようにする。

1 スポーツ参加の促進

公約 (1) では、スポーツ参加の促進を中心とした「スポーツ・レガシー」について記載された。

学校において競技スポーツ (Competitive sport) の普及が進んでいないことが、中等学校卒業後のスポーツ参加率の減少につながり、欧州最高レベルの肥満度 (成人の 25% が肥満に分類) に招いているという指摘から、学校における競技スポーツの普及を強化する方針を示された²³。

主要事業としては、オリンピック・パラリンピック種目と、4 つのレベル (学校内大

²³ 競技スポーツへの参加については、2009 年度、5～18 歳の生徒の 39% が学校内で行われる競技スポーツに参加、21% が学校間で行われる競技スポーツに参加している (DfE (2010) PE and Sport Survey 2009/10)。なお、前政権の学校体育・スポーツ戦略は、トップダウン型の数値目標が学校の自由や時間を制約するとして、新政権では廃止された。レガシー計画においても「各学校に適した競技スポーツを実施する自由と時間を与える」意図により、数値目標は削除された。

会、地区大会、カウンティ²⁴大会、全国大会）を取り入れた、新しい学校スポーツ競技会「スクール・ゲームズ (School Games)」事業を 2011 年から開始し、全ての学校生徒が競技スポーツに参加することを目標とした²⁵。

また、教育省 (Department for Education) は、2011 年度及び 2012 年度 の 2 年間、公立中等学校の体育教員を週 1 日、地域の初等学校等に派遣する、体育教員派遣助成事業「PE Teacher Release Funding」²⁶を行い、スクール・ゲームズ事業を含む学校内・学校間における競技スポーツへの参加を促進するとした。

また、運動不足の学校生徒に運動機会を与える「チェンジ・フォー・ライフ (Change4Life)」事業²⁷のスポーツクラブ活動を中等学校から初等学校にも拡大し、スクール・ゲームズ事業などの競技スポーツへの参加を支援するとした。

さらには、スポーツ・イングランドが、地域のスポーツ施設の改修、スポーツボランティアの採用・配置、スポーツ機会の提供等を行う「プレイシズ・ピープル・プレイ (Places People Play)」事業を実施し、地域コミュニティにおけるスポーツ参加を促進するとした²⁸。

国際的なスポーツ・レガシーとしては、引き続き、インターナショナル・インスピレーション事業により、2012 年大会を生かして世界の発展途上国の青少年のスポーツ参加を支援するとした。

エリートスポーツにも言及し、2012 年大会では、2008 年北京大会と同等又はそれ以上の成績を上げることが目標とし、引き続き支援を続けるとした²⁹。また、2012 年以降、国営宝くじ収益金基金 (National Lottery Funding) のスポーツへの配分を引き上げることにより、UK スポーツの収益を保ち、2016 年リオデジャネイロ大会以降に向けた選手育成・強化も継続的に行うとした。

2 経済成長機会の活用

公約 (2) は、「経済レガシー」について記載された。

2012 年大会は既に経済効果を生み出しているとし、その理由として、ODA のオリンピック・パーク建設関連の 98%の契約を英国拠点企業が獲得し、そのうち 3 分の 2 は

²⁴ カウンティ (County) は、日本の都道府県に相当する広域自治体である。

²⁵ 詳細は第 3 章第 1 節第 1 項参照。

²⁶ 公立の全ての中等学校等を対象に、実施費用として各学校に 1 年間一律 7,600 ポンドが支給された。

²⁷ 「よく食べ、運動し、長生きする」をスローガンとして、家族や子供たちを対象にスポーツなどを利用して生活改善、健康増進を図ることを目的とした保健省 (Department of Health) の事業。2009 年から実施。普段運動をしない子供を対象にしたスポーツクラブ「Change4Life Sports Club」が多くの中・高等学校、初等学校に設置されている。

²⁸ 詳細は第 3 章第 1 節第 2 項参照。

²⁹ 2008 年北京大会で、2012 年大会に向けて行っていたエリート選手育成・強化策が実り、国別メダル獲得数オリンピック 4 位、パラリンピック 2 位となり、2012 年大会における目標を既に達成した。詳細は、第 3 章第 2 節参照。

中小企業であることを挙げた。

英国貿易・投資省（UK Trade and Investment、以下「UKTI」という。）は、2012 年大会開催で得た専門知識や技術を輸出につなげる取り組みを行い、特に、オリンピック開催に係るインフラ事業が集中するロシアやブラジルなどの開催国との「Host to Host」協定を活用するとした。

また、2012 年大会では、全世界で 40 億人とも言われる視聴者に加え、120 か国の首脳、1.5 万人の参加者、32 万人の新たな観光客、2 万人のジャーナリストがロンドンを訪れるとしており、この機会を生かして、英国の魅力を PR するイベントやキャンペーンを実施することで、英国を投資先、観光地として認識してもらうことを目指す、とした。

さらには、オリンピック・パーク建設をテーマとした映画「Going for Green」により、環境改善に向けた持続可能な事業における国際的な評価を高め、経済効果につなげるとした。

3 社会の全グループの参加

公約（3）では、様々なコミュニティに 2012 年大会への参加機会を提供することで、各コミュニティの団結力を高め、平等な社会を推進する持続的な「社会レガシー」を創出すると記載された。

2012 年大会に触発されて行う非営利事業に対して「インスパイア・マーク」の使用権を与える「ロンドン 2012 インスパイア (London 2012 Inspire)」事業では、既に 1,000 件の事業に対して、マークの使用を承認しており、英国各地で 2012 年大会に関連した様々な取り組みが行われているとしている³⁰。

カルチュラル・オリンピアド事業では、既に数百万人の人々を 2012 年大会に巻き込んでおり、今後は一流のアーティストを呼ぶ特別プロジェクトも計画して、英国の文化と芸術に長期のレガシーをもたらすとしている。

また、2012 年大会は、主に競技会場で活動する公式ボランティア「ゲームズ・メイカー (Games Maker)」を始め、ロンドン市内や主要空港における案内、英国全土で行われる聖火リレーなど、数多くのボランティア活動機会がある。この機会に、これまでにボランティアの経験が無い人々も含めて、多くの人々をボランティア活動に参加させるとしている³¹。

³⁰ 詳細は第 5 章第 2 節参照。

³¹ 詳細は第 5 章第 3 節参照。

4 ロンドン東部地域の再生

公約（４）では、オリンピック・パーク建設がロンドン東部地域にもたらすレガシーについて記された。

2010 年 9 月末時点で、オリンピック・パークと選手村施設の建設関連の労働者数は 10,333 人となっており、そのうちオリンピック・パークの労働者の 23%、選手村施設の労働者の 29%は、それぞれ「6 つの開催区」³²の住民であり、地域に貴重な雇用機会を生み出しているとした。

また、オリンピック・パーク周辺の公共交通機関を整備することで、ロンドン東部地域の交通アクセスが飛躍的に改善されるとした。

第 4 節 2012 年大会後も続くレガシーへの取り組み

2012 年大会終了後の 2012 年 9 月、DCMS は、2012 年大会のレガシーを持続的なものとするため、10 のスポーツ・レガシー計画（10 points sport legacy plan）を発表した。主な内容は次のとおり。

【エリートスポーツ】

（１）エリートスポーツへの資金提供

2016 年リオデジャネイロ大会までの 4 年間、国営宝くじ収益金基金と国庫から合わせて年間 1 億 2,500 万ポンドを、UK スポーツ（P6 参照）を通じて国際大会レベルのエリートスポーツに資金提供する。

（２）世界クラスの施設

2012 年大会後のオリンピック・パークの改修業務を担当する、ロンドン・レガシー開発公社（London Legacy Development Cooperation）が、オリンピック・パークを地域コミュニティの利用に供するため、3 億ポンドをかけて改修する。名称は、「クイーン・エリザベス・オリンピック・パーク（Queen Elizabeth Olympic Park）」に変わる。その他の競技会場、2012 年大会時のトレーニング施設も、地域コミュニティやエリート選手に利用される。

（３）主要スポーツイベント

2012 年大会の盛り上がりを維持すべく、今後英国では、2017 年の陸上世界選手権を含めた 20 の主要スポーツイベントの開催が決まっている。また、2016 年水泳欧州選手権などの主要スポーツイベントに入札している³³。

³² P 8 脚注 15 参照。

³³ 2016 年水泳欧州選手権は 2012 年大会の水泳競技会場において開催することが決定している（第 6 章第 3 節参照）。

【コミュニティ】

(4) 「プレイシズ・ピープル・プレイ (Places People Play)」事業³⁴

2010 年 11 月に始まった、スポーツ・イングランドの 1 億 3,500 万ポンドの同事業では、既に以下の実績を挙げている。

- ・12 の主要な多目的スポーツ施設の改修や 700 以上の地域スポーツ事業に投資した。
- ・地域でスポーツ機会を作り出すボランティア「スポーツ・メイカー (Sports Maker)」を 22,000 人採用した。
- ・地域のスポーツクラブの運営を支援する「クラブ・リーダー (Club Leader)」事業を開始した。
- ・10 万人以上が「ゴールド・チャレンジ (Gold Challenge)」事業でオリンピックやパラリンピック種目に挑戦し、慈善団体に数億ポンドを寄付した。
- ・「スポーティベイト (Sportivate)」事業を通して、約 10 万人の青少年が新しくスポーツに挑戦する機会を与えられた。

(5) 青少年スポーツ戦略 (Youth Sport Strategy)

青少年が、スポーツを新しく始め、スポーツを行う習慣を身につけることを支援する青少年スポーツ戦略 (2013 年～2017 年) に、スポーツ・イングランドを通して、10 億ポンドを投資する。

(6) 「ジョイン・イン (Join in)」事業³⁵

2012 年大会により高まったボランティア機運をさらに拡大すべく、地域のスポーツイベントにおけるボランティアを増やす。

【学校スポーツ】

(7) 「スクール・ゲームズ (School Games)」事業³⁶

既にイングランドの半数以上の学校が参加しているこの事業では、2012 年 5 月に、第 1 回目の全国大会がオリンピック・パークで行われ、1,600 人の選手が参加し、35,000 人の観客が集まった。2012 年 6 月には、イングランドの各地でカウンティレベルの大会が開催され、112,000 人の選手、15,000 人の学生ボランティアが参加した。

(8) 学校体育

全ての生徒が学校でスポーツを楽しみ、クラスメイトと競い、スポーツの素晴らしさを称えられるよう、より一層の努力をする。

【障がい者スポーツ・レガシー】

(9) 障がい者スポーツ

³⁴ 詳細は第 3 章第 1 節第 2 項参照。

³⁵ 詳細は第 5 章第 3 節第 2 項参照。

³⁶ 詳細は第 3 章第 1 節第 1 項参照。

より多くの障がい者が、各種レガシー施策に組み込まれた障がい者のための機会を利用して、定期的にスポーツを行うことを推進する。

英国障がい者スポーツ連合（English Federation of Disability Sport）は、各スポーツ競技団体（National Governing Bodies of Sports）³⁷と協働して、障がい者のスポーツ参加を増やすために、スポーツ・イングランドから1億5,000万ポンドの助成を受けた。

スポーツ・イングランドのプレイシズ・ピープル・プレイ事業の一環で、障がい者のスポーツ参加を促す地域事業に助成する「インクルーシブ・スポーツ（Inclusive Sport）」事業を開始した。

【国際発展】

(10)「インターナショナル・インスピレーション（International Inspiration）」事業³⁸

少なくとも2014年までは実施し、2014年以降継続するかを検討する。これまで、世界20か国、1,200万人の青少年が、学校体育・スポーツに取り組めるよう支援している。

以上、2012年大会に関するレガシー計画を時系列に概説した。第3章から第6章までは、現連立政権下の2010年に発表されたレガシー計画における4つの枠組み（スポーツ・レガシー、経済レガシー、社会レガシー、ロンドン東部地域の再生）に基づき、各レガシーに関する施策事例の内容を紹介する。

³⁷ 団体例：英国陸上競技連盟（UK Athletics）、イングランド・バドミントン協会（Badminton England）

³⁸ 詳細は第3章第1節第3項参照。

第3章 「スポーツ・レガシー」施策事例

第1節 スポーツ参加促進

1 学校版オリンピック「スクール・ゲームズ (School Games)」

2010年6月、DCMSは、2012年大会のスポーツ・レガシーを残すための重要な施策として、新しい「スクール・ゲームズ (School Games)」事業を2011年から実施することを発表した³⁹。

スクール・ゲームズは、2012年大会開催の盛り上がりを生かし、青少年の競技スポーツへの参加を促進することを目的として、イングランドの全ての初等学校、中等学校等を対象に、オリンピック・パラリンピック種目を取り入れた競技スポーツイベントを、年間を通して実施する事業である。

障がいを持つ生徒や運動が苦手な生徒を含む、全ての生徒に参加機会が与えられ、競技スポーツの楽しさやチームワークを学ぶ機会とするとともに、健康増進、自尊心の醸成、社会的技能の向上を図ることも狙いとされている。

2011年9月から各地で試験事業が実施され、2012年5月にオリンピック・パークで第1回目の全国大会が行われている。

DCMS、スポーツ・イングランド、教育省、保健省から、2015年度までに公的資金約1億5,000万ポンドがスクール・ゲームズに投資される予定である⁴⁰。

スクール・ゲームズは、全ての生徒に参加機会を与える目的から、学校内の体育授業から全国大会まで幅広く、以下の4段階のレベルを設けて実施されている。

【レベル1 学校内競技会 (Intra-school competition)】

学校の年間カリキュラムを生かして、生徒が競技スポーツに参加する機会を設ける。各学校で決められたスクール・ゲームズの日 (School Games Day) には、オリンピックの要素を取り入れた多種目の学校内競技会を行う。教育省の体育教員派遣事業により中等学校から初等学校等に派遣される体育教員や、学内の生徒で構成される実行委員会が主体となって実施する。

【レベル2 学校間競技会 (Inter-school competition)】

各学校で選ばれた代表 (個人、チーム) が地区の学校間で競い合う。各学校は参加す

³⁹ 以前は、UK スクール・ゲームズ (UK School Games、2006～2011 年) という名称で、英国の青少年エリート選手が参加する競技会を年1回開催していた。

⁴⁰ DCMS, 2012, School Games 2011/12 Statistical Release (教育省、保健省からの資金提供は、それぞれ、体育教員派遣事業、チェンジ・フォー・ライフ事業への投資額が反映されている。それぞれの事業の詳細は第2章第3節参照)

るスポーツ種目を選択できるが、できるだけ多くの生徒が参加できるよう配慮することが求められている。イングランドの各地区にある 450 のスクール・ゲームズ実行委員会（School Games Organiser）が競技会を先導する。

【レベル3 カウンティ・地域大会（County / Area festival）】

レベル2の競技会を勝ち上がった選手が参加する、年1回のカウンティ・地域大会。この大会で活躍した選手は、各スポーツ競技団体公認のスポーツクラブで才能を磨くよう勧められる。各カウンティ・地域にある、地域実行委員会（Local Organising Committee）が大会を運営し、地域のスポーツ参加を促進するカウンティ・スポーツ・パートナーシップ（County Sports Partnership、以下「CSP」という。）⁴¹が運営を支援する。

【レベル4 全国大会（National multi-sport event）⁴²】

各スポーツ競技団体が推薦した選手による全国大会で、年1回実施される。



参考写真（出典：DCMS ウェブサイト）

スクール・ゲームズに携わっている主な機関は、表6のとおりである。

⁴¹ CSP(County Sports Partnership)は、イングランド内の49の各カウンティにある、地域スポーツ振興を目的としたネットワーク。地方自治体、スポーツ競技団体、学校、スポーツクラブなどが参加している。

⁴² 全国大会には、従前のUK スクール・ゲームズと同様に、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドからも選手が参加している。

表6 スクール・ゲームズの主要関係機関

機関名	主な役割
DCMS	事業全体のリーダーシップ
教育省	体育教員派遣事業により支援
保健省	チェンジ・フォー・ライフ事業により支援
ユース・スポーツ・トラスト (Youth Sport Trust) ⁴³	事業実施パートナー、レベル4大会の主催者。また、各地のスクール・ゲームズ実行委員会を対象にした研修等を実施。
スポーツ・イングランド	資金提供パートナー
英国パラリンピック委員会	障がいを持つ生徒の参加機会を支援
各スポーツ競技団体	レベル1～3競技会用の競技フォーマットの作成・提供、レベル4大会の出場選手の推薦。
セインズベリー (Sainsbury's)	スポンサー企業。英国大手スーパーマーケット。
地域実行委員会 (Local Organising Committee)	レベル3大会の運営組織。地域の公立学校の校長が委員長となり、地方自治体、スポーツ競技団体、プロジェクト・アビリティ (Project Ability) ⁴⁴ 先導学校、スクール・ゲームズ実行委員会等のメンバーで構成される。
スクール・ゲームズ実行委員会 (School Games Organiser)	レベル2大会の運営組織。イングランドの各地区に 450 がある。

(スクール・ゲームズのウェブサイトを基に作成)

スクール・ゲームズでは、競技スポーツに選手として参加するだけでなく、運営を支える様々な分野の「専門家」として参加することも奨励されている。カリキュラム競技会 (Curriculum Competition) では、「レポーター・ブログ・写真ジャーナリズム等」、「作曲・合唱・ダンス・芸術写真等」、「統計・マーケティング・デザイン・スポーツ製品等」の3つの分野について、地域のスクール・ゲームズで行



レポーターとして活躍
(出典：School Games ウェブサイト)

⁴³ スポーツを通じて青少年の生活を豊かにすることを目的とする慈善団体。

⁴⁴ スクール・ゲームズにおける障がいを持つ生徒の参加促進プロジェクト。イングランドの各カウンティ内に、障がい者参加を先導する学校を1校設定し、イングランド内に50の先導学校によるネットワークを形成。先導学校は、地域のスクールゲーム実行委員会に研修や助言を行うなど、地域の障がい者参加を支援している。

っている取り組みを専用ウェブサイト上で紹介し、優秀な取り組みを行った者には、年1回の全国大会で活躍の機会が与えられる。選手として参加するだけでなく、それぞれの関心にあった形でスクール・ゲームズに参加できる機会が用意されている。

スクール・ゲームズのウェブサイト上では、各スポーツ競技団体が作成した、レベル1～3の競技会用の実施方法やルールを記載したフォーマットが掲載されている。これまで競技スポーツに馴染みがなかった学校でも、フォーマットを利用して気軽にスクールゲームに取り組むことができる。

また、ウェブサイト上では、学校ごとに会員登録できるようになっており、会員になると各学校の取り組み事例などを情報共有できるほか、前述のカリキュラム競技会に参加できる。



レベル1（初等学校用）の競技フォーマットの例
（出典：School Games ウェブサイト）

ウェブサイト上には、レベル1の開催事例が報告されている。

ライズデール・スポーツ・アンド・コミュニティ・カレッジ（Risedale Sports and Community College）では、「スクール・ゲームズの日」にレベル1のイベントを実施し、生徒がオリンピック種目から選んだ14の競技を行うとともに、4つのスタッフグループを設けた。メディアグループは当日のレポーターを担当し、ダンスグループは閉会式でダンスを披露し、芸術グループはオリンピックをイメージした展示を作成し、音楽グループは閉会式の音楽を担当した。障がいを持つ生徒にも参加機会を設けて、競技スポーツ、文化活動に全ての生徒が参加できるようにした。実施による気付きとしては、より早い時期から計画すること、多くの生徒が関心を持つように生徒を企画段階から関わらせ、多くの種目・文化イベントを設けることが重要、などの意見が挙がっている。

2012年末までに、イングランドの全学校の半数以上となる約12,500の学校がスクール・ゲームズのウェブサイト上に登録している。また、イングランドの73%の初等学校、97%の中等学校が、レベル1、2のスクール・ゲームズに参加している⁴⁵。

また、2014年2月、政府は、2016年4月までに、さらに1.1億ポンドをスクール・ゲームズに投資すると発表している。

⁴⁵ Sport England, Sainsbury's School Games Evaluation: Executive Summary Year 1 (November 2011-January 2013)

2 草の根スポーツ参加促進事業「プレイシズ・ピープル・プレイ (Places People Play)」

スポーツ・イングランドは、2012 年大会開催の機運を、地域におけるスポーツ参加促進につなげるべく、地域のスポーツをする場所の改良 (Places)、スポーツに参加する人々の支援 (People)、スポーツをする機会の提供 (Play)、その他障がい者のスポーツ参加支援を行う「プレイシズ・ピープル・プレイ (Places People Play)」事業を 2011 年から実施している。概要は以下のとおり。

(1) スポーツをする場所の改良 (Places)

地域のスポーツ施設や運動場を新設・改修し、よりよいスポーツ環境を提供するため、以下の 3 つの助成制度を行っている⁴⁶。

① 地域スポーツ施設改修のための助成制度 (Inspired Facilities)

【概要】地域のスポーツ施設改修事業等に助成金を支給する。

【助成期間】2011 年から 2017 年⁴⁷ (助成ラウンドは 2014 年 3 月までに 5 回実施、以降、年 2 回実施予定)

【事業資金】国営宝くじ収益金基金から 1 億 1,000 万ポンド

【申請者】

スポーツクラブ、ボランティア団体、地方自治体、学校、スポーツ競技団体等

【助成対象事業】スポーツ・イングランドが認証するスポーツ⁴⁸に関する事業

【助成金額】

- ・地域のスポーツクラブ、慈善団体、ボランティア団体等は、申請 1 件当たり 2 万～5 万ポンド。事業資金全体の少なくとも 70%がこの枠に配分される。
- ・地方自治体、学校、スポーツ競技団体等は、申請 1 件当たり 2 万～15 万ポンド。事業資金全体の 30%以下がこの枠に配分される。

【助成対象例】

- ・施設の近代化 (更衣室設備更新、シャワー・パイプ交換、フロア・壁のタイル化、温水システム新設、雨水活用システム、室内ライトの交換、断熱材の導入等)
- ・屋外スポーツ用照明設備の導入、人工グラウンド、コート等の新設、改修
- ・クラブ施設の新設 (更衣室、トイレ、公共スペース等)
- ・スポーツ用品の購入 (一般利用に供するもの、単なる買い替えは認められない)

⁴⁶ これらの事業で助成を受けた施設は、ロンドン 2012 インスパイア・マーク (London 2012 Inspire mark) を掲げることができる。詳細は第 5 章第 2 節参照。

⁴⁷ 当初は、2014 年までの予定だったが、2013 年 8 月に事業資金増額と期間延長が発表された。

⁴⁸ 2014 年 3 月時点で、158 のスポーツが認証されている。

【審査項目例】 必要性、スポーツ参加者の増加につながるか、地域コミュニティが関わっているか、改修後の収支計画は十分か。

【その他】

- ・施設改修業務の経験が無いボランティア団体等のため、スポーツ・イングランドで請負業者を紹介している。

【助成実績】 2013年8月時点で、1,361施設に対し、6,990万ポンドを助成。

【助成事例】 イングランド中部のMilton Keynesで保育サービスを提供する慈善団体「MK Springers」は、5万ポンドの助成金を活用して、以前倉庫だった施設に体操用設備を導入し、地域の子供たち（障がい者含む）を対象にした体操クラブを行っている（右写真参照）。



参考写真（出典：Sport Milton Keynesウェブサイト）

② 多種目スポーツハブ施設開発のための助成制度（Iconic Facilities）

【概要】 地域の主要スポーツ施設となる多種目スポーツハブ施設開発事業に助成金を支給する。

【助成期間】 2011年から2014年

【事業資金】 国営宝くじ収益金基金から3,000万ポンド以上（3回の助成ラウンド）

【申請者】 スポーツクラブ、ボランティア団体、地方自治体、学校等

【助成金額】 1件50万ポンドから300万ポンド

【助成対象事業例】

- ・地方自治体のスポーツ施設計画において指定され、かつ2つ以上のスポーツ競技団体に戦略的主要施設と指定されている施設に関する開発であること。
- ・2つ以上のスポーツ（スポーツ・イングランドが認証する）を行うことができる施設に関する開発であること。

【審査項目例】

参加者をどのように増加させるか、施設の需要、今後最低25年間運営するための財源の有無、事業計画やリスクマネジメント、他団体からの資金提供のレベル

【助成実績】 3回の助成ラウンドを通して、26事業に助成。

【助成事例】 ウスター大学（University of Worcester）は、150万ポンドの助成金を活用して、地域コミュニティ、学生、競技スポーツ団体が利用できる12のスポーツコートを備えたアリーナを建設した。バスケットボール、ネットボール、バドミントン、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、ブラインドサッカーなどのクラブ活動の拠点になっている。

③ 運動場保護のための助成制度 (Protecting Playing Fields) ⁴⁹

【概要】 運動場の新設、改修、保護事業に助成金を支給する。

【助成期間】 2011 年から 2016 年（助成ラウンド 8 回）⁵⁰

【事業資金】 国営宝くじ収益金基金 2,800 万ポンド

【申請者】 ボランティア団体、地方自治体、スポーツクラブ、運動場協会 (Playing field associations)、学校等

【助成金額】

- ・ ボランティア団体、学校等は、申請 1 件あたり 1 万ポンドから 65,000 ポンド
- ・ 地方自治体は、申請 1 件あたり 1 万ポンドから 10 万ポンド

【助成対象事業例】

- ・ 運動場の新設、未使用運動場の再利用に係る土地の購入
- ・ リース期限満了や開発提案などの恐れのある運動場の土地の購入
- ・ 既存のグラウンドの改良（整地、排水、種のまき直し、配置換え）

※道具購入費、年間メンテナンス費用などは、対象外。

【助成対象スポーツ】 サッカー、クリケット、ラグビー、ソフトボール・野球、アメリカン・フットボール、ゲーリック・フットボール、オーストラリア式フットボール

【審査項目例】

戦略的・地域的ニーズがあるか、地域コミュニティを巻き込み、パートナーシップが形成されているか、スポーツの発展における貢献度・効果、持続可能性等

【その他】

- ・ 申請者が助成決定までに所有権または 25 年以上の長期借地権を取得する用地に基づくもの。
- ・ 2012 年にダイヤモンド・ジュビリー、オリンピック等が行われたことを記念して、2,012 の屋外レクリエーション用スペースを永続的に保護する事業 (The Queen Elizabeth II Fields) と連携し、申請事業の中で永続的なレガシーを残すものと判断されたものは、「The Queen Elizabeth II Playing Fields」のブランドを利用できる。
- ・ 助成団体は、施設の活動レベルに関するデータを、6 ヶ月間ごとに報告する。

【助成実績】 5 回目の助成ラウンド終了時点で、1,800 万ポンドを、336 事業に助成。

【助成事例】 スキプトン・ラグビー・クラブ (Skipton Rugby Club) は、5 万ポンドの助成金を活用して、雨水による浸水が頻繁におこる運動場に排水システムを導入した。

⁴⁹ イングランドには 19,411 の運動場（半分以上が芝生）があり、最も重要な地域スポーツ資源となっている。

⁵⁰ 当初は 2014 年までだったが、2013 年 5 月に予算増額と期間の延長を発表した。

(2) スポーツをする人々の支援 (People)

地域の人々にスポーツ参加機会を作り出すボランティア配置事業、地域のスポーツクラブへの支援事業を行っている。

① スポーツ・メイカー (Sport Maker) 事業

地域にスポーツ参加機会を作り出す 16 歳以上のスポーツボランティアを募集する「スポーツ・メイカー (Sport Maker)」事業を、国営宝くじ収益金 400 万ポンドにより、2011 年 10 月から 2013 年 9 月まで実施した。

スポーツ・メイカーとして登録されたボランティアは、各地の CSP⁵¹が行う研修に招待され、それぞれに合ったスポーツ機会の創出方法について学習した。スポーツの機会は自由であり、友人とフットサル大会を企画したり、地域のスポーツクラブやイベントを手伝ったり、自分の知識・スキルを用いて近所の人をコーチングしたり、リーダーとなって地域スポーツイベントを主催したり、様々であった。



バドミントンの指導をするスポーツ・メイカー
(出典：County Sports Partnership Network
ウェブサイト)

2013 年 3 月末までに、7 万人以上がスポーツ・メイカーとして登録し、48,000 人が研修に参加し、30 万時間以上のスポーツ機会を地域で生み出した。

2013 年 9 月で事業は終了したが、現在も専用ウェブサイト⁵²上からボランティア登録できるようになっており、各 CSP が適宜ボランティア機会を提供している。

② クラブ・リーダー (Club Leaders) 事業

地域のスポーツクラブの経営者を対象に、事業・財務計画、マーケティング、ガバナンス、施設管理などの分野に関する支援を行う事業。PwC 社⁵³がスポーツ・イングランドから受託して、2012 年 5 月から実施している。

専用ウェブサイト⁵⁴上で会員登録（無料）すると、サイト上のクラブマネジメントに関する各種資料を無料で利用できるほか、英国各地にある PwC 社のオフィスでの研修

⁵¹ P20 脚注 41 参照。

⁵² <http://www.sportmakers.co.uk/>

⁵³ プライスウォーターハウスクーパース社 (PricewaterhouseCoopers Co. Ltd) は、世界 157 カ国 184,000 人以上のスタッフを有するコンサルティング企業である。

⁵⁴ <http://www.sportenglandclubleaders.com/>

や、個別相談サービスなども無料で利用することができる。他の会員との情報共有もできる。

2014 年 1 月現在で、約 3,000 のスポーツクラブが登録している。

(3) スポーツをする機会の提供 (Play)

地域の人々にスポーツ参加機会を提供する 2 つの事業を行った。

① ゴールド・チャレンジ (Gold Challenge) 事業

2012 年大会の盛り上がりを活用して、10 万人以上の人々にオリンピック・パラリンピック種目に挑戦させるとともに、慈善団体に 2,000 万ポンド以上の寄付を行うことを目標とした事業。16 歳以上の個人、企業、学校などの団体を参加対象として、2010 年 11 月から 2012 年大会までに、以下のプログラム、イベントを行った。

【2,012km チャレンジ】

ランニング、ウォーキング、自転車、水泳、カヌー、乗馬、車いす等のスポーツに、合計距離 2,012km (201.2 km か 20.12km でもよい) の運動に挑戦するもの。

【オリンピックスポーツ・チャレンジ】

専用ウェブサイト⁵⁵上で挑戦したいオリンピック・パラリンピック種目を選び、そのスポーツを行っている地域のクラブやイベントを検索して、クラブで指導を受けたり、競技会に参加するもの (右写真参照)。

【ゴールド・チャレンジ・オリンピックイベント】

2012 年大会前の 2012 年 4 月にオリンピック・スタジアムで、ゴールド・チャレンジ事業参加者や事業パートナー慈善団体から約 2 万人が招待されて、100m 競走、4×100 リレーに挑戦したほか、チャリティーイベントも行った。



アーチェリーに挑戦する参加者
(出典：NSPCC ウェブサイト)

専用ウェブサイト上で参加登録 (無料) すると、マイページでチャレンジ状況を管理できるほか、友人同士や職場、学校で参加して、互いに競争して楽しむこともできた。

⁵⁵ <http://www.goldchallenge.org/>

慈善団体への寄付の方法は、慈善団体寄付専用ウェブサイト⁵⁶等にアクセスして、寄付したい団体を選び、同事業におけるスポーツ挑戦内容・寄付理由・目標金額等を記載した自分のプロフィールページを作成する。そのページを見て、プロフィール趣旨に賛同する方が、当該団体に寄付をする、という仕組み。

200 以上の学校、100 以上の企業を含む、計 10 万 5 千人以上がウェブサイト上に参加登録した。また、事業のパートナーである 150 の慈善団体に対し、事業を通じて 150 万ポンド以上の寄付が集まった。

② スポーティベイト (Sportivate)

学校体育以外に定期的にスポーツを行う習慣のない 11 歳から 25 歳の若者が、スポーツを定期的に行う習慣を身につけることを目的として、青少年に 6～8 週間のスポーツ指導を受ける機会を提供する地域事業に対して、助成するもの。助成により、青少年は無料若しくは低価格でスポーツ指導を受けることができる。

スポーツ・イングランドから各地の CSP に予算配分され、各 CSP が地域のスポーツクラブ、学校、スポーツ競技団体、地方自治体等が行う上記の事業に助成する。

2011 年 6 月の事業開始から 2013 年 10 月までに、約 30 万人が指導を受け、そのうち約 25 万人が指導終了後もスポーツを続けており、地域のスポーツクラブで他の青少年を指導したり、国の代表チームに選出されている者もいる⁵⁷。事業は当初 4 年間の予定だったが、成功を収めたことにより、2017 年 3 月まで期間延長され、予算も国営宝くじ収益金 3,200 万ポンドから 5,600 万ポンドに増額された。

参加対象は、当初 14 歳から 25 歳の若者であったが、14 歳から 16 歳の年齢層が参加者の半数以上を占めることから、2013 年 9 月から下限を 11 歳まで拡大した。



ボートの指導を受ける参加者
(出典：Sport England ウェブサイト)

⁵⁶ JustGiving(www.justgiving.com)、Virgin Money Giving (uk.virginmoneygiving.com/giving)

⁵⁷ <http://www.sportengland.org/media/228670/Year-three-2013-2014-six-month-report.pdf>

最も参加者の多いスポーツ上位 10 種目 (2013 年 4 月～10 月、上から順に) は、バスケットボール、サッカー、多種目混合、テニス、ボクシング、クリケット、ジム・フィットネス、ゴルフ、ダンス、ドッジボール、となっている。

（４）障がい者のスポーツ参加促進「インクルーシブ・スポーツ（Inclusive Sport）」

2012 年パラリンピック大会の盛り上がりを活かして、障がい者のスポーツ参加を促進するため、14 歳以上の障がい者に定期的なスポーツ参加機会を提供する地域事業に助成する「インクルーシブ・スポーツ（Inclusive Sport）」事業を 2012 年から実施している。概要は以下のとおり。

【事業資金】 国営宝くじ収益金基金から 1 億ポンド以上

【申請者】 スポーツクラブ、慈善団体、地方自治体、学校、スポーツ競技団体等

【助成金額】 申請 1 件につき 1 万ポンド以上

【審査要件例】

- ・障がいを持つ人々の意見を聞いて、彼らの視点、動機、期待を事業に反映しているか。
- ・過去に成功した事業の教訓やフィードバックを反映しているか。
- ・既存のサービス供給をさらに高め、新しい参加者を取り込む可能性はあるか。
- ・参加人数の予想、行われる場所の想定はなされているか。
- ・実施計画（具体的活動内容、スケジュール、主要リスクの管理等）は適切か。
- ・地域のスポーツ団体や非スポーツ団体（慈善団体、障がい者権利団体等）に相談しているか。適切な団体とパートナーシップを組んでいるか。
- ・助成期間終了後、どのように事業、参加者を維持するか。

【助成実績】

- ・2012 年 12 月、44 事業に総額 1 億 200 万ポンドの助成が決定した。
- ・申請件数が 300 件を超え、内容も良質なものが多かったことから、2013 年 9 月に、さらに 700 万ポンドの予算で、第 2 回目の助成を行うことが決まった（2014 年 2 月助成団体決定）。

【助例事例】 ダウン症候群協会（Down's Syndrome Association）は、約 29 万ポンドの助成金を活用して、ダウン症の 18 歳から 40 歳の成人を対象に、3 年間毎週、サッカーとテニスのセッションを行い、楽しみながらスポーツのルールや技術、チームワークなどを教える事業（DSActive Adult Sports project）を行っている。同団体が以前実施したダウン症の青少年向けのスポーツ参加事業が成功したため、そのノウハウを生かして成人をターゲットに行っている。2013 年の 1 年間で、サッカー 315 人、テニス 100 人の新規参加者目標を達成し、成功事例となっている。



参考写真（出典：DSActive ウェブサイト）

3 国際スポーツ・レガシー事業「インターナショナル・インスピレーション (International Inspiration)」

2012 年大会の機運を活用して、国際的にもスポーツ・レガシーを残すべく、2007 年から開始された事業。発展途上国を中心とした世界 20 カ国（表 7 参照）の学校や地域コミュニティにおいて、高い質かつ平等な体育、スポーツ、遊びの機会を提供し、1,200 万人の青少年の生活を豊かにすることを目的としている。

表 7 参加国一覧（事業開始年別）

2007 年～	2009 年～	2010 年～	2011 年～	2012 年～
アゼルバイジャン ブラジル インド パラオ ザンビア	バングラデシュ ヨルダン モザンビーク ナイジェリア 南アフリカ トリニダード・トバコ	マレーシア インドネシア パキスタン トルコ	タンザニア ウガンダ エチオピア ガーナ	エジプト

（International Inspiration ウェブサイトを基に作成。）

事業資金は、同事業のために設立された慈善団体インターナショナル・インスピレーション基金（International Inspiration Foundation）⁵⁸から提供され、UK スポーツ、ブリティッシュ・カウンシル（British Council）⁵⁹、ユニセフ（UNICEF：国際連合児童基金）が主要実施パートナーとなっている。

事業は、政策立案者（国、自治体等）に対する政策上の支援、教育実践者（教員、スポーツコーチ、青少年リーダー）に対する研修支援、参加者（青少年）に対する体育・スポーツ参加機会の提供の 3 つのアプローチを基本として支援を行った。

2012 年までの主な実績は以下のとおりとなっている⁶⁰。

- ・ 124,000 人以上の教師、コーチ、青少年スポーツリーダーが、学校、地域コミュニティにおけるスポーツ、体育、遊びを指導するための教育を受けた。
- ・ 英国の 287 の学校が、参加 20 カ国の 307 の学校と交流し、革新的なアイデア、体

⁵⁸ 同基金の 2011 年度の歳入合計は、約 573 万ポンド。内訳は、DCMS から 405 万ポンド、英国の慈善団体「Comic Relief」から 34.8 万ポンド、他の慈善団体から 133.3 万ポンドとなっている。（LOCOG, 2012, International Inspiration Annual Review 2011-12）また、2013 年 1 月に慈善団体「International Development through Sport」と合併し、現在の名称は「International Inspiration: International Development through Sport」となっている。

⁵⁹ 英国の公的な国際文化交流機関。1934 年に設立され、現在は、日本を含む世界 100 以上の国と地域で 190 以上のオフィスを展開している。

⁶⁰ LOCOG, 2012, International Inspiration Annual Review 2011-12

育の良い実践例などを共有している。

- 子供たちが安全に遊べる場所が 187 か所創出された。
- 993 のコミュニティイベント、地域・国による支援運動が行われた。
- 4,800 万人の子供たちが定期的にスポーツ、体育に参加できるようになった。
- 36 の国策・戦略・学校カリキュラム・法律が、新たに策定または変更等の影響を受けた。



整備された運動場で遊ぶ子供たち
(出典：International Inspiration ウェブサイト)

また、2013 年 2 月には、参加実績が世界 20 カ国、1,500 万人以上に到達し、当初の目標を達成している⁶¹。

テーマ別の支援実績例は、以下のとおり⁶⁰。

(1) 女性の社会的、教育的機会への参加増加、権限の強化

- パキスタンでは、500 人以上の女性コーチ、教師、青少年リーダー、行政官が、障がい者へのスポーツ、体育の機会の提供に係る研修を受けた。
- ガーナでは、各地区の女子教育に係る行政官 170 人が研修を受け、女子生徒が体育・スポーツ教育を受けやすい環境の整備をしている。

(2) 障がいを持つ子供や社会的弱者を含めた体育・スポーツ教育機会の提供

- ナイジェリアでは、800 人を超える教師、地域コミュニティコーチが、障がいを持つ子供のための体育・スポーツ教育に係る研修を受けた。
- インドネシアでは、33 人の子供が通うジャカルタの公共施設（ドロップ・イン・センター）に体育用教材を支給し、路上生活をしている子供たちへの教育に活用している。



義足のパラリンピック選手が直接指導
(出典：国際パラリンピック委員会ウェブサイト)

(3) 子供が安全、健康に学習、成長できる環境の構築

- アゼルバイジャンでは、異なる地区の 20 か所の施設を子供と親が安心して遊べるよう改修し、事業終了後も維持されている。
- モザンビークでは、バレーボール、バスケットボール、サッカーを子供が安心して行える場所を整備した。

⁶¹ <http://www.internationalinspiration.org/international-inspiration-programme>

(4) 学校カリキュラムにおける体育・スポーツの強化

- ・トルコでは、教育委員会が積極的に体育・スポーツ教育用の学習教材⁶²をカリキュラムに取り入れることを容認し、1,200 万人の生徒にその教材が利用された。
- ・トリニダード・トバコでは、学習教材が 27 の学校で取り入れられ、体育授業に参加する生徒の割合が 46%から 100%になった。

(5) スポーツの質の向上

- ・インドでは、政府が同事業とのパートナーシップでスポーツトレーニングマニュアルを開発し、150 万人の子供たちが活用している。
- ・トリニダード・トバコでは、同国のパラリンピック委員会が、青少年スポーツリーダーの支援により、第一回目となるパラリンピック・スクール・デイを開催し、障がいを持つ子供を含めた 135 人の子供たちが参加した。

(6) HIV 感染、マラリアなどの病気を防ぐ健康的な生活スタイルの拡大

- ・モザンビークでは、660 人の青少年リーダーが、体育・スポーツを通して HIV 感染、エイズに関する生活上のスキルを伝える研修を受けた。
- ・アゼルバイジャンでは、367 人のピア・エデュケーター(Peer educator)⁶³が、HIV 感染、エイズの予防、ドラッグやたばこの乱用、ストレス管理、適切な栄養摂取について、13,500 人の青少年に対して教育した。

(7) 自然の脅威に対する生存スキルの提供

- ・パキスタンでは、洪水被害を受ける地域に 430 の臨時学習センターが設けられ、2 万人を超える子供たちが安全な環境について学習した。
- ・バングラデシュでは、19 万人近い子供たちが、洪水から身を守るための水泳スキルを学習した（右写真参照）。



参考写真（出典：International Inspiration ウェブサイト）

(8) 国、地方の政策立案者への影響

- ・モザンビークでは、教育省が初等学校で体育を週に最低 2 時間行う、とする法律を新たに制定した。
- ・マレーシアでは、政府の学校カリキュラム改革に同事業の体育用教材が反映され、2011 年 6 月以来 50 万人の子供たちが、体育でその教材を用いた。

(9) 地域コミュニティ間の理解促進

- ・ヨルダンでは、難民キャンプを含む、15 のスポーツ拠点地から参加した 569 人に対し、社会の発展や子供たち（特に女子）の権利としてのスポーツの重要性に

⁶² 参加 21 か国（英国含む）の伝統的な遊び、スポーツを紹介した教材が用意され、各国の体育授業等で用いられた。

⁶³ Peer（同僚、友人）に対する教育。主に集団のリーダーが指導の役割を担う。

係る研修を実施した。

(10) 青少年リーダーシップの醸成

- ・エチオピアでは、360 人が青少年スポーツリーダー研修⁶⁴を受け、各地のコミュニティで活動している。
- ・参加 20 カ国と英国で合計 28,000 人以上の青少年スポーツリーダーがスポーツ審判員の資格を取得し、2008 年から UK スクール・ゲームズにボランティアとして参加している。



2012 年スクール・ゲームズに参加した
各国の青少年スポーツリーダー

(出典：Youth Sport Trust ウェブサイト)

(11) 国際理解教育の促進

- ・ヨルダンでは、学校交流プログラム⁶⁵により、最大 6,250 人の子供たちが北アイルランドの学校と交流を持った。
- ・2011 年に英国シェフィールドで行われたスクールゲームには、英国や他の参加国の青少年スポーツリーダー48 人が参加し、交流を深めた。

(12) オリンピック・パラリンピックの価値の浸透

- ・2012 年には青少年スポーツリーダーシップ研修にオリンピック・パラリンピック価値教育が組み込まれ、次世代にも継承されていく。

⁶⁴ ユース・スポーツ・トラストが、青少年スポーツリーダー研修を実施。

⁶⁵ ブリティッシュ・カウンシルが、学校交流プログラムの管理を担当。

第2節 スポーツ競技力の強化

1 体系化された英国のスポーツ競技力の強化とその経緯

(1) 90年代の改革とその成果

英国では、1990年代に、より体系的なエリートスポーツの強化が目指されるようになった。1996年のアトランタオリンピックで、国・地域別メダル獲得数順位が36位と過去最低を記録したことがこの流れに拍車をかけた（表8参照）。

1972年に設立され、英国のスポーツ政策全般を担っていたスポーツ・カウンシル（Sports Council）が、1996年にUKスポーツ・カウンシル（UK Sports Council）とイングランド・スポーツ・カウンシル（English Sports Council）に分離され⁶⁶、この段階において、UKスポーツ・カウンシルはエリート選手の強化・育成に専念するようになった。UKスポーツ・カウンシルは、1997年1月にUKスポーツ（UK Sport）という新たな組織となった。

以降、2000年のシドニー大会、2004年のアテネ大会ともに、オリンピックの国・地域別メダル獲得数順位が10位となり、UKスポーツによる強化策に一定の成果があがった。

(2) 2012年大会開催決定以降

2005年7月、ロンドンが2012年大会の開催地に決定すると、政府はUKスポーツへの公的投資をさらに拡大し、2012年大会における国・地域別メダル獲得数オリンピックで4位、パラリンピックで2位の目標を設定した。

2012年大会に向けた投資拡大策が実り、2008年北京大会において上記目標を達成した。2010年にDCMSが発行した2012年大会のレガシー計画では、北京大会と同等かそれ以上の成績が目標とされた。

2012年大会では、オリンピック・パラリンピックを合わせたメダル総獲得数が過去最高の185個を記録した。

2012年大会後、2012年9月に発表されたレガシー計画では、2016年リオデジャネイロ大会まで、エリートスポーツに引き続き毎年1億2,500万ポンドの公的投資をして、

⁶⁶ スコットランド・スポーツ・カウンシル（Scottish Sports Council）、ウェールズ・スポーツ・カウンシル（Sports Council for Wales）、北アイルランド・スポーツ・カウンシル（Sports Council for Northern Ireland）と合わせ5つのスポーツ・カウンシルが存在するようになった。4つのネイション（Nation）のスポーツ・カウンシルは各ネイションにおけるスポーツ振興に特化することとなった。イングランド・スポーツ・カウンシルの通称が「スポーツ・イングランド」である。

2012 年大会での成功を維持する方針が示された⁶⁷。

表 8 英国の 1996 年アトランタ大会から 2012 年ロンドン大会までのメダル獲得数

大会名	オリンピック					パラリンピック				
	金	銀	銅	合計	順位	金	銀	銅	合計	順位
1996 年アトランタ大会	1	8	6	15	36	39	42	41	122	4
2000 年シドニー大会	11	10	7	28	10	41	43	47	131	2
2004 年アテネ大会	9	9	12	30	10	35	30	29	94	2
2008 年北京大会	19	13	15	47	4	42	29	31	102	2
2012 年ロンドン大会	29	17	19	65	3	34	43	43	120	3

(IOC ウェブサイトを基に作成)

2 英国のエリートスポーツ強化支援組織「UK スポーツ (UK Sport)」の取り組み

UK スポーツは、DCMS 所管の非省庁公的機関 (Non-governmental public body) であり、英国のエリートスポーツの強化支援を行っている。主な業務としては、エリート選手の育成・強化支援、主要国際スポーツ大会の誘致支援、国際ネットワーク強化支援⁶⁸が挙げられる。以下では、先の 2 つの業務について紹介する。

(1) エリート選手の育成・強化支援

① ワールド・クラス・パフォーマンス (World Class Performance (WCP)) 事業

英国の高い競技力を持つエリート選手を対象にした支援事業で、オリンピック・パラリンピック大会の開催時期に合わせて、4 年ごとのサイクルで実施される。

夏期オリンピック・パラリンピックの全ての競技種目及び高い競技力のある冬期オリンピック競技種目において、以下の 2 つのレベルの選手が支援対象とされており、現在、各スポーツ競技団体⁶⁹が選出した上記レベルの選手約 1,300 人が支援を受けている。

【表彰台 (Podium) レベル】

次のオリンピック・パラリンピック大会でメダルを獲得する可能性が高い選手（ただし、国際大会での表彰台から 4 年以上離れている選手は除く）

⁶⁷ 第 2 章第 4 節 P16 参照。

⁶⁸ 英国のスポーツ競技団体の国際影響力の強化支援、スポーツを通じた国際開発事業（インターナショナル・インスピレーション事業等）などを行っている。

⁶⁹ P18 脚注 37 参照。

【表彰台可能（Podium Potential）レベル】

次々回のオリンピック・パラリンピック大会でメダルを獲得する可能性がある選手及び新しく助成対象種目となり、次々回の大会までに競技力向上が見込まれる競技の選手

支援は主に2つの方法により行われ、各スポーツ競技団体を通して行われるものと、UK スポーツから各選手に直接資金提供されるものがある。

【各スポーツ競技団体を通して行われる支援】

UK スポーツから各スポーツ競技団体に競技実績等に基づき資金が配分され、各スポーツ競技団体を通して、世界レベルのコーチ指導、スポーツ科学・医療、温暖地トレーニング、スケジュール管理、最高水準施設の利用、各種育成プログラム等の支援を受けることができる。選手1人あたり年間平均支給額は、表彰台レベルの選手が 55,000 ポンド、表彰台可能レベルの選手が 30,000 ポンドとなっている。

【UK スポーツから各選手に直接提供される支援】

生活費やスポーツ競技に係る費用の援助を目的とした年間助成制度（Athlete Personal Awards）があり、各スポーツ競技団体から推薦されたエリート選手（表彰台、表彰台可能レベル）が申請できる。選手1人あたり年間平均支給額は、表彰台レベルの選手が約 18,500 ポンド、表彰台可能レベルの選手が約 7,500 ポンドとなっている（表9参照）。

表9 表彰台レベルの選手に対する年間助成制度支給上限額⁷⁰（2012年度）

	分類	生活費	スポーツ費	合計	他収入上限額 ⁷¹
21 歳以上	A	14,986	12,751	27,737	37,426
	B	11,242	9,562	20,804	44,359
	C	7,493	6,376	13,869	51,294
21 歳未満	A	4,495	12,751	17,246	47,917
	B	4,495	9,562	14,057	51,106
	C	4,495	6,376	10,871	54,292

※分類A オリンピック等の世界大会のメダル獲得者（単位：ポンド）

分類B オリンピック等の世界大会の入賞者

分類C 主要大会出場者（競技種目により基準が異なる）

⁷⁰<http://www.ukssport.gov.uk/docLib/Information-Zone/Athlete-Zone/NewAPAPodiumAmounts2012.pdf>
<http://www.ukssport.gov.uk/docLib/Information-Zone/Athlete-Zone/Meantestingamounts2012.pdf>
を参考に作成。また、各競技種目によって条件が異なる場合がある。

⁷¹ 年間助成制度の支給額と他の収入額の合計額の上限額が 65,163 ポンドに設定されており、上限額を超えて収入を得る場合は、その額に応じて助成支給額が減額される。

また、WCP 事業をサポートする事業として、主に以下のものを行っている。

② エリートコーチ研修事業

世界レベルのコーチを育成するため、各種プログラムが行われている。

- ・エリートコーチ研修プログラム (Elite Programme)
- ・エリートコーチ育成プログラム (Elite Coaching Apprenticeship Programme)
- ・アドバイス・相談技術力向上プログラム (Mentoring)
- ・年1回の合同カンファレンス (World Class Performance Conference)

③ タレント選手発掘育成事業 (Talent Identification and Development)

才能のある選手の発掘、育成を支援する事業。UK スポーツとイングランド・スポーツ研究所 (English Institute of Sport) ⁷²の共同チーム (Performance Pathway Team) が主導し、表彰台可能レベルの選手を育成する監督、コーチが関わっている。

以下の4通りの支援を行っている。

【監督、コーチへの教育機会の提供】

監督やコーチを対象に、才能のある選手を発掘・育成するために必要な知識やスキルの向上のために、世界レベルの専門家からの指導を受ける長期間のワークショップ (Performance Pathway Programme) を実施。

【選手育成システムの分析】

UK スポーツから資金提供を受けている各スポーツ競技団体を対象に、4年に1回、選手育成システムの分析を行っている。2011年度は、オリンピック・パラリンピックの43種目について、共同チームとスポーツ競技団体等の151人のスタッフが210時間以上の議論に参加した。

【最先端技術を用いた研究】

選手の個人情報、身体的特徴などを調査、研究する。

【選手発掘キャンペーン】

各スポーツ競技団体やコーチと協力し、才能のある選手を発掘する事業。2007年から9つのキャンペーンを行い、100人以上の選手を発掘し、オリンピックやパラリンピックのメダリストも誕生させている。

⁷² イングランドのオリンピック・パラリンピック種目に係るエリート選手にスポーツ科学・医療サービスの支援を行う、DCMS 所管の組織。2002年5月に設立。イングランド内の15の大学等の研究機関でサービスを提供している。

④ 生活指導事業 (Performance Lifestyle)

イングランド・スポーツ研究所に所属する専門のアドバイザーが、WCP 事業に参加しているエリート選手を対象に、生活面におけるアドバイスなどを提供する。選手との個人面談や、コーチ、親などを交えた少人数ワークショップなどを通して、タイムマネジメント、予算管理、メディア対応、スポンサーシップ、交渉・紛争マネジメントなどに係るアドバイスから、就職あっせんなども行う。

(2) 主要国際スポーツ大会 (Major sporting events) 誘致に係る支援

① ワールド・クラス・イベント (World Class Events (WCE)) 事業

2007 年から 2012 年までに多くの主要国際スポーツ大会を英国で開催し、2012 年大会開催に向けて、英国の選手に自国開催の雰囲気や利点を経験させること、2012 年大会のスタッフに主要スポーツ大会開催のノウハウ・経験を蓄積することを目的として、大会の入札や実施を担う各スポーツ競技団体に対して、入札や大会実施における財政的、技術的な支援を行った。

国営宝くじ収益金約 2,100 万ポンドが各スポーツ競技団体に投資され、地方自治体等の協力のもと、英国内 35 の都市で、オリンピック・パラリンピック全 46 種目のうち 41 種目を含む 118 の主要大会が開催された⁷³。

② ゴールド・イベント・シリーズ (Gold Event Series) 事業

2012 年大会と 2014 年コモンウェルス・ゲームズ (Commonwealth Games)⁷⁴開催のレガシーを活用して、英国を主要国際スポーツ大会の一流開催地とするため、2013 年から 2019 年までに行われる主要国際大会の入札・実施において、各スポーツ競技団体を支援する事業。国営宝くじ収益金約 2,700 ポンドを財源として、70 の主要国際大会の開催を目標としている。

従前の WCE 事業から支援内容を拡大し、大会実施資金を有する最優先大会に関する支援や、優先度の低い大会に関する支援が新たに加わった⁷⁵。スポーツ競技団体への主な支援内容は表 10 のとおり。

⁷³ http://www.ukssport.gov.uk/docLib/Gold-Series/GES_Website_2007_2012_event_list.pdf

⁷⁴ 英連邦の 53 の国と地域が参加して 4 年ごとに行われる総合スポーツ競技大会。

⁷⁵ 優先度は、ゴールド・イベント・シリーズ事業の 4 つの目的 (ハイパフォーマンスによる成功の輪郭を描き、支援する／人々がスポーツに参加したくなるような目立つ機会を創出する／2012 年大会、2014 年英連邦大会のレガシーを活用し、実証する／英国のために有益な経済的、社会的インパクトを推進する) を基準として、UK スポーツが決める。

表 10 ゴールド・イベント・シリーズ事業における各スポーツ競技団体への主な支援内容⁷⁶

	支援内容	最優先大会 (実施資金有)	最優先大会 (実施資金無)	第2優先 大会
入 札 段 階	実現可能性の調査、会場選定、事業計画に係る支援	○	○	○
	入札時の書類作成、プレゼンテーション、ロビー活動等に係るアドバイス	○	○	
	入札活動費用に係る資金提供(スポーツ競技団体は予算計画書の提出が必要、最大費用の50%まで提供)	○	○	
	大会費用に係る資金提供(スポーツ競技団体は予算計画書の提出が必要)		○	
	国際的なレガシー創出に係る助言	○	○	
実 施 段 階	大会実施に係るアドバイス		○	○
	備品の提供(2012年大会で使用了表彰台、国旗・国歌、スコアボードなどを低価格で販売)		○	○
	プロモーション活動に係る支援(他大会との合同キャンペーン、マーケティング調査等)		○	
	ブランド化に係る支援		○	
	大会実施インパクトの調査	○	○	○
	大会実施ノウハウの継承(大会視察ツアー、ワークショップ等)	○	○	○

⁷⁶ Guidance on Bidding and Staging Major Sporting Events in the UK を参考に作成。
<http://www.uksport.gov.uk/docLib/Gold-Series/UK-Sport-A4-Documents-vSpreads-v3.pdf>

第4章 「経済レガシー」施策事例

2012年大会の開催が、オリンピック・パークなど関連施設の建設、国内外からの観光客の増加、海外からの投資の増加など、英国に大きな経済効果をもたらすと予測されている。

DCMS が 2013 年に発表した、2012 年大会の影響・レガシーに関する評価報告書⁷⁷によると、2012 年大会の開催によって、2004 年から 2020 年までに 280 億ポンドから 410 億ポンドの経済効果がもたらされるとしており、2012 年大会開催の総費用約 119 億ポンド（公的資金約 89 億ポンド、民間資金約 20 億ポンド）を大きく上回る経済効果が期待されている。

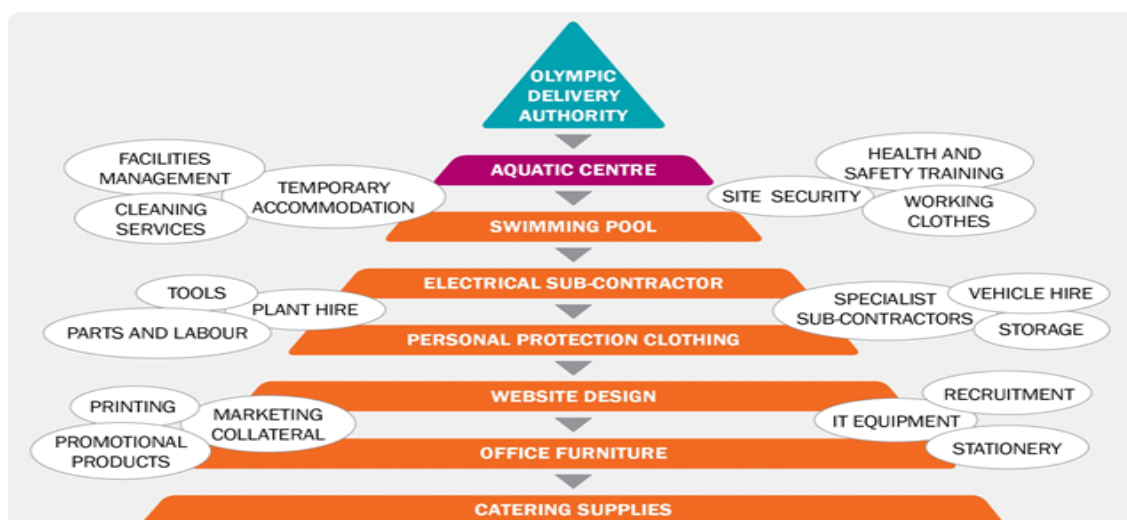
2012 年大会の開催により生じる経済効果を、ロンドンだけでなく英国全土に広げ、長期的なレガシーとするため、様々な施策が実施された。以下に事例を紹介する。

第1節 英国企業への支援

1 契約案件情報検索ウェブサイト「コンピートフォー（CompeteFor）」

2012 年大会の開催に伴い、オリンピック・パーク等の関連施設の建設や改修、公共交通インフラの整備等のハード面の契約から、大会運営・実施に係るソフト面の契約まで多種多様な契約機会が生み出された（図2参照）。

図2 多種多様な契約機会のイメージ



出典：London Business Network ウェブサイト

⁷⁷ Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games, Report 5: Post-Games Evaluation

これらの契約機会を、英国の企業が適切に理解、評価し、入札に参加するための支援を行うことを目的として、2006年に、ロンドン・ファースト（London First）⁷⁸、ロンドン市商工会議所（London Chamber of Commerce）、CBI ロンドン（Confederation of British Industry London）⁷⁹、英国中小企業事業者連合（Federation of Small Businesses）は、官民連携のパートナーシップ組織「ロンドン・ビジネス・ネットワーク（London Business Network）」を設立した。このネットワークでは、事業者向けのビジネス支援団体に関する情報提供や、定期的な経済関連イベントなどを行うほか、2012年大会関連の契約案件情報を無料で検索できるウェブサイト仲介サービス「コンピートフォー（CompeteFor）」⁸⁰を提供している。

同ウェブサイトは、特に中小企業が2012年大会関連の契約案件に公平にアクセスし、契約を受注できるよう支援することを目的として、ODA 及びロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会（London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games、以下「LOCOG」という。）の協力の下、2008年に立ち上げられた。ODA や LOCOG、その他の2012年大会関連契約提供側が、ウェブサイト上に契約案件情報を掲載し、事業者は登録の上、無料で自社に適した契約案件を検索できる仕組みとなっている⁸¹。これまでに17万を超える事業者がウェブサイトに登録し、1,000を超える公的機関、企業等から13,000件以上の契約が掲載され、その約75%を中小企業が受注している。また、契約の3分の2はロンドン以外の英国企業が受注している。

同ウェブサイトは、2012年大会後も引き続き、オリンピック・パーク改修関連事業や、英国内の各種インフラ整備事業等で活用されている。

2 供給者認証スキーム（Supplier Recognition Scheme）

2012年大会関連の契約機会の多くを受注したことにより、英国企業はそのノウハウを獲得し、技術力を高めた。また、2012年大会の成功により、海外からの評価も高まっている。

この機運を最大限に生かすため、BOA は、DCMS や UKTI の協力のもと、2012年大会関連契約の受注事業者が、その実績を国内外の商業機会において生かすことができるよう、オリンピックにおけるサービス供給実績の活用に関する規制を緩和する「供給者認証スキーム（Supplier Recognition Scheme）」を2013年1月に開始した。

以前までは、オリンピック関連の契約受注者（サービス供給者）は、自社とオリンピ

⁷⁸ ロンドンの企業、教育機関等を代表して、国や地方自治体の政策、投資決定に影響を与えることを目的とする非営利団体。

⁷⁹ 英国内の事業者のために国や地方自治体に対し交渉活動を行う非営利団体。

⁸⁰ <https://www.competefor.com/>

⁸¹ 契約の受注に関しては、各案件の資格要件等を満たす必要がある。

ックを関連付けて商業活動を行うことができない規制⁸²により、オリンピック大会におけるサービス供給実績を商業機会で PR することが制限されていた。

供給者認証スキームは、2012 年大会関連契約受注者に対し、申請に基づき、サービス供給者としてのライセンス（称号）を与えるもので⁸³、認証された事業者は、ライセンスを国内外の見本市や契約入札の機会を利用することができる。ライセンス申請手続は無料で行うことができる。BOA は、IOC と交渉の上、オリンピック史上初めて、事業者規制を緩和する同スキームを立ち上げた。2013 年 7 月時点で、約 700 件のライセンスが交付されており、同スキームは 2015 年 12 月末まで実施される予定である。

同スキームを始めとする各種支援により、英国企業は、2014 年ソチ大会及び 2018 年ロシア・サッカーワールドカップ関連の契約を 60 件以上受注し、2014 年ブラジル・ワールドカップ及び 2016 年リオデジャネイロ大会関連では、総額 1 億 2,000 万ポンドの契約を獲得している。

第 2 節 海外へのプロモーション活動

2012 年大会の開催により、世界からロンドンや英国に注目が集まる機会を利用して、海外からの投資、観光客の増加などを目的とした PR 活動を行った。

1 英国の魅力を伝える「グレート・キャンペーン（GREAT Campaign）」

2012 年大会開催により世界から集まる注目を活用して、英国がビジネス、投資、勉強、観光をするのにいかに「グレート」な国か、海外に魅力を伝えるキャンペーンを実施し、貿易や海外からの投資の促進、観光客や留学生などの増加を目指すものである。

DCMS、UKTI、外務・英連邦省（Foreign and Commonwealth Office）、英国政府観光庁（VisitBritain）、ブリテッシュ・カウンシル等の機関が協力し、各機関が行う事業で「GREAT」ブランドを活用して、一体的に英国の魅力を PR している。

英国政府観光庁は、2011 年から 2015 年の 4 年間で、海外からの来訪者 460 万人、来訪者による消費額 23 億ポンドなどの数値目標を掲げ、観光戦略上重要な都市を対象にした観光 PR 活動を実施した。一例は以下のとおり。

【著名人からの招待（Invitation from Celebrities）】

世界的に有名な英国の著名人が英国各地の魅力を紹介する動画を、世界に向けて放映するテレビキャンペーン。英国放送協会（BBC）の国際放送やウェブサイトなどを通

⁸² オリンピックのスポンサー企業の投資価値を保護するために設けられている。

⁸³ ライセンスの例「Supplier of architectural services (Velodrome) to the London 2012 Games（2012 年大会におけるヴェロドローム建築サービス供給者）」

して、主にアメリカ、ヨーロッパ各国、中国、インドなどターゲットに放映された。



参考写真（出典：英国政府観光庁ウェブサイト）

【イメージ・キャンペーン（Image Campaign）】

英国の国旗をモチーフにしたキャンペーンロゴを活用して、世界9カ国、14都市でPR活動を行った。ニューヨークでは地下鉄、東京では2階建バス、インド・デリーでは100台のタクシーをそれぞれキャンペーンロゴで装飾し、PRイベントを行った。バンクーバー国際空港では英国の著名人に扮装したダンサーが突如一斉に踊り出す「フラッシュモブ」のイベントが行われた。PRイベントには、英国の著名人、首相、閣僚なども参加し、キャンペーンを後押しした（下写真参照）。



ニューヨーク（出典：Telegraph ウェブサイト）



東京（出典：英国政府観光庁ウェブサイト）



バンクーバー（出典：Foreign and Commonwealth Office ウェブサイト）



インド（出典：British High Commission New Delhi ウェブサイト）

【ワールド・トラベル・リーダーズ・サミット (World Travel Leaders' Summit)】

2012 年大会期間中、英国航空会社ブリティッシュ・エアウェイズ (British Airways) の協賛により、国際観光業に影響力を持つ人物 20 名を招待して、英国の観光業界の問題を議論するビジネスミーティングや、英国の観光業者を招いたネットワーキングイベントを開催した。また、英国各地へのツアーに招待し、観光資源を PR した。



参考写真 (出典：英国政府観光庁ウェブサイト)

【英国へようこそ (The Big British Invite)】

2012 年大会後の 2013 年 3 月、「本当の英国人が将来の観光客を招待する」ことをコンセプトに、ブリティッシュ・エアウェイズの協力のもと、ニューヨーク、モスクワ、東京、上海などの各都市で、観光 PR 活動を行った。モスクワでは、ショッピング・モールに巨大スーツケースを設置し、その中に英国の著名人に扮した人物が次々と入っていく「フラッシュモブ」が行われた。



東京のイベント

(出典：英国政府観光庁ウェブサイト)



モスクワのイベント

(出典：英国政府観光庁ウェブサイト)

同キャンペーン期間中、2013 年 3 月までに、海外からの来訪者が 192 万人、海外からの来訪者の消費額が少なくとも 9 億 6,000 万（ともに 2013 年 3 月時点での目標値を 25% 上回る）、等の成果を挙げている⁸⁴。

⁸⁴ <http://www.visitbritain.org/marketing/marketingprogramme.aspx>

2 英国のビジネスを PR する「ブリティッシュ・ビジネス・エンバシー (British Business Embassy)」

UKTI は、2012 年大会期間中に、63 か国から 4,000 人以上のビジネスリーダーをロンドンに招き、グローバル・投資カンファレンス、グローバル・ビジネス・サミットなどを行う 18 日間のイベントを開催した。英国のビジネス、デザイン、技術を参加者に PR するとともに、英国政府と海外事業者間で意見交換を行い、今後につながるネットワークを築いた。



参考写真（出典：英国政府観光庁ウェブサイト）

ブリティッシュ・ビジネス・エンバシーなどのイベントにおける PR 活動や、2012 年大会を誘因とした海外からの投資、海外の主要スポーツイベントの契約受注により、2012 年大会から 1 年間で、英国に 99 億ポンドの経済効果がもたらされている⁸⁵。

⁸⁵ Cabinet Office, 2013, Inspired by 2012: the legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games

第5章 「社会レガシー」関連施策事例

第1節 オリンピック文化事業「カルチュラル・オリンピアード (Cultural Olympiad)」

オリンピック開催都市のオリンピック組織委員会は、オリンピック憲章第5章39条⁸⁶に基づき、文化事業「カルチュラル・オリンピアード (Cultural Olympiad)」を実施することとされている。これは、演劇、映画上映、芸術、文学、ダンス、音楽コンサート、文化遺産などをテーマとした多種多様な文化イベントを開催し、オリンピック参加国間の友好関係、相互理解を促進することを目的とした事業であり、スポーツを文化や教育と融合させることで、均衡のとれた人間を目指す、というオリンピズムの根本原則⁸⁷に基づくものでもある。

2012年大会に向けた招致活動においてロンドン市からは、「カルチュラル・オリンピアードが、スポーツとともに文化・教育の振興を支え、聴覚・身体障がいを持つ芸術家を称賛し、英国の青少年を鼓舞する」という公約が示された。これに基づき、2008年から2012年までの4年間に、LOCOG、DCMS、ロンドン市、アーツ・カウンシル (Arts Council) ⁸⁸等の協働のもと、約1.3億ポンドの事業資金により、英国各地で、青少年、障がい者など様々なコミュニティをターゲットにした文化イベントが行われた。その多くが参加無料で行われたこともあり、合計で4,340万人の人々が参加し、オリンピックは関係ないと感じていた多くの人々やコミュニティを、2012年大会に関わらせたと評価されている。

カルチュラル・オリンピアードとして実施された主な事業の概要は以下のとおり。

【Stories of the world (世界の物語)】

数千人の青少年を英国の59の博物館・美術館で採用し、博物館のコレクションについて研修を行った後、展示会の係員等を務めさせ、海外からの観光客に英国のコレクションを紹介した。

【Somewhere to_ (何かをする場所)】

青少年がスポーツやダンス、美術作品の展示会などを行える施設等のネットワークを

⁸⁶ 「オリンピック競技大会組織委員会は、短くともオリンピック村の開村期間、複数の文化イベントのプログラムを計画しなければならない。このプログラムは、IOC 理事会に提出して事前の承認を得るものとする。」

⁸⁷ オリンピック憲章第1の原則「オリンピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化と教育と融合させることで、オリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいた生き方の創造である。」

⁸⁸ 各ネイション (Nation) (イングランド、スコットランド、北アイルランド、ウェールズ) にある、芸術・文化振興団体。

作り、それらをウェブサイト上で紹介した⁸⁹。

【Film Nation（映画の国）】

青少年を映像作品の製作に参加させ、楽しさやスキルを学ぶ機会を提供した。

【Discovering Places（場所を発見する）】

これまであまり知られていなかった地域の遺産や自然を探索するイベント等を実施した。

【Artists Taking the Lead（先駆的な芸術家）】

英国の様々な分野の先駆的な芸術家が、英国の12の各ネイション、リージョンの文化を称賛する芸術作品を製作し、各地域に展示した（右写真参照）。

【Unlimited（境界のない）】

聴覚、身体障がいを持つ芸術家の作品（29作品）を英国各地で展示した。

【World Shakespeare Festival（世界のシェイクスピアの祭典）】

イングランド出身の劇作家、ウィリアム・シェイクスピア（William Shakespeare）の37の演劇作品を、英国各地で35か国の人々

が37言語で行い、シェイクスピアの魅力を伝えるとともに、英国と海外の劇場プロダクションのネットワークを築いた。

【Sounds（音楽の祭典）】

カルチュラル・オリンピアードにおける一連の音楽プロジェクト。英国内のオーディションを勝ち抜いた100名の青少年による合唱を、オリンピック競技会場を含む各地で披露する「Youth Music Voices」、20人の作曲家とオーケストラ楽団との協働で12分間の新しい音楽作品を作り出す「Music 20×12」など、様々な音楽イベントが行われた。

【London 2012 Festival（ロンドン2012フェスティバル）】

カルチュラル・オリンピアード事業の最後を締めくくった英国史上最大の文化イベント。オリンピック開催の1ヵ月前の6月21日から、パラリンピックが閉幕する9月9日までの12週間に、合計で33,631のイベントが開催された。ボランティアも含めて約2,020万人の人々が参加し、その様子は38カ国のメディアに報道された。ダンスを称えるイベント「Big Dance 2012」では、英国各地でダンスイベントが開かれ、ロンドンのトラファルガー広場では、約1,000人が一斉に踊り出す「フラッシュモブ」を披露した（下写真参照）。



イースト・ミッドランズ（East Midlands）地域の展示作品。同地域産の羊毛（Swaledale Wool）を使って同地域の象徴であるライオンを作成した。（出典：Arts Council ウェブサイト）

⁸⁹ <http://somerhereto.com/home>

カルチュラル・オリンピアド事業全体としては、英国各地で合計 17 万 7,717 件のイベントが行われ、観客、参加者、ボランティアを合わせて、合計で 4,340 万人が参加した。

2012 年大会に参加した 204 カ国からも芸術家が参加した。英国を中心に 40,464 人の芸術家が参加し、そのうち 6,160 人が新人、806 人が聴覚、身体障がい者であった。

また、文化団体、事業者、教育機関、地方自治体、スポーツ団体を結ぶ新しいパートナーシップが 10,940 形成された⁹⁰。



参考写真（出典：The telegraph ウェブサイト）

第 2 節 ロンドン 2012 インスパイア・マーク (London 2012 inspire mark)

2012 年大会開催に触発（インスパイア）されて行われる非営利事業に対し、申請に基づき 2012 年大会のロゴマークが入った「インスパイア・マーク」の使用を認める LOCOG の事業。2012 年大会にインスパイアされて行われる非営利事業をブランド化し、宣伝効果を高めることを狙いとして、2008 年から 2012 年大会まで 4 年間に、2,012 事業における使用承認を目標とした。インスパイア・マークの使用が承認された事業では、パンフレット、ポスター、ウェブサイト等でマークを使用でき、2012 年大会のブランドが宣伝に活用された。

教育、ビジネス、文化、スポーツ、持続可能性、ボランティアの 6 つの分野の非営利事業で申請が可能であり（重複有）、2012 年大会に触発されて行われる事業であること、事業資金が十分であること、いかなる商業団体からも支援を受けていないこと等の申請条件を満たすとともに、各分野の条件を満たす必要があった。



インスパイア・マーク

例えば、持続可能性の分野での申請では、当該事業が 2012 年大会のブランドを利用することで、地域の環境・コミュニティにどのような持続的利益をもたらすか、を示すことが必要とされた。

各地域（ネイション、リージョン）からの代表者からなる事業チームが、各地域で可能性を秘めた非営利事業を特定し、申請手続や承認後のインスパイア・マークの利用に関して、申請者を支援した。

同事業に関する調査結果によると⁹¹、インスパイア・マークの利用が承認された事業は、当初目標の 2,012 事業を大きく上回り、全部で 2,713 事業となった。また、英国で

⁹⁰ Arts Council England and LOCOG, 2013, Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival

⁹¹ DCMS, 2013, Inspire programme legacy survey

1 千万人以上の人々（英国のおよそ 6 人に 1 人）が、インスパイア・マークが付いた事業に参加した。最も有益な効果としては、参加者に新しいスキルを提供した（承認事業の 88%）、参加者を地域コミュニティの活動に関わらせた（承認事業の 83%）、地域の人々の健康状態を改善した（承認事業の 79%）などが挙げられている。また、承認事業の 78%が 2012 年大会後も継続して実施されている。承認事業例は以下のとおり。

事例① 「Essex Ambassadors（エセックス大使）」

＜実施主体＞ エセックス・カウンティ・カウンシル（Essex County Council）⁹²

＜概要＞ 2012 年大会の競技会場があるエセックス・カウンティを訪れる観光客を案内するボランティアを地元住民から 300 名以上採用した。また、大会後は、ボランティアセンターに登録し、地域のスポーツイベント等でボランティア活動を継続している。



参考写真（出典：Essex Legacy ウェブサイト）

事例② 「Squarelight（広場の光）」

＜実施主体＞ ノーザンプトン・バラ・カウンシル（Northampton Borough Council）⁹³

＜概要＞ オリンピック・パークの建設をはじめとするロンドン東部地域の再開発に触発された事業。中心街の歴史的な広場に LED 照明を導入し、エネルギー消費や炭素排出量を抑えるとともに、様々な色の照明を周辺の建物に投影して広場を彩ることで、地域の観光スポットの一つとすることも狙いとしている。



参考写真（出典：Arts Council England ウェブサイト）

事例③ 「North East Lincolnshire Disability Games（障がい者スポーツ大会）」

＜実施主体＞ ノース・イースト・リンカンシャー・カウンシル（North East Lincolnshire Council）⁹⁴、障がい者支援団体等

＜概要＞ 2012 年パラリンピック大会の盛り上がりを活用し、パラリンピック種目を取り入れた障がい者向けの一連のスポーツイベントを、

2012 年 3 月から 8 月にかけて実施した。参考写真（出典：Grimsby telegraph ウェブサイト）



⁹² 日本の都道府県に相当する地方自治体。

⁹³ 日本の市町村に相当する地方自治体。

⁹⁴ 日本の都道府県と市町村の機能を合わせ持つ「ユニタリー（Unitary）」と呼ばれる地方自治体。

第3節 ボランティア活動の促進

1948年のロンドンオリンピック大会で、ボランティアが初めてオリンピック大会の運営に携わって以来、多くのボランティアがオリンピックの開催を支えてきた。2012年大会でも多くのボランティアが活躍し、大会の成功を支えた。

1 2012年大会公式ボランティア「ゲームズ・メイカー（Games Makers）」

2012年大会の公式ボランティアは「大会を作る者」という意味で「ゲームズ・メイカー（Games Maker）」と呼ばれた。2012年大会カラーの紫色のユニフォームを着用した多くのゲームズ・メイカーが、その名のとおり大会の運営の中核に携わった。彼らの活躍は、2012年大会を成功に導いた要因の一つとされている。

LOCOGは、一般者や医師等の専門家を対象とした公募により、約7万人のゲームズ・メイカーを採用した。約25万人からの応募から選ばれた7万人のうち、約40%はボランティア経験が初めてであった。

応募資格は、入国管理規制上、英国でボランティアとして働く資格のある18歳以上の者⁹⁵で、英国籍以外の者や障がい者も応募できた。オリンピック又はパラリンピックで最低10日間のボランティア活動（両方に参加したい場合は最低20日間）をする意思があること、割り当てられた仕事を受け入れることなどが応募条件とされた。



参考写真（出典：The Guardian ウェブサイト）

採用、研修に係る主なスケジュールは以下のとおり。

【主なスケジュール】

2010年7月 専門家、障がい者団体等向けの特定枠の公募開始

2010年9月 一般枠の公募開始（特定枠は継続）

2011年2月～2012年2月 書類選考を経て、面接、順次採用

2012年2月 オリエンテーション研修、各役割の研修

2012年4月 会場実地研修、適格性の認定

⁹⁵ 16、17歳は「ヤング・ゲームズ・メイカー（Young Games Makers）」として、別枠公募で2,000人が採用され、バレーボールコートのモップがけ、陸上選手の衣類運搬、テニスのボールボーイなどの役割を担った。

ゲームズ・メイカーは、10 部門、31 チームに分かれて活動し、およそ 800 種類の役割を担った。主な業務内容は表 11 のとおり。

表 11 ゲームズ・メイカーの役割

部門	主な業務	最大人数
商業、セールス、ブランド保護	2012 年大会ブランドやスポンサーの商業利益の保護、チケット販売など	300
競技会場、オリンピック・ヴィレッジ	来訪者案内、会場管理など	11,700
メディア、編集、報道	日刊紙の編集、2012 年大会公式ウェブサイト管理、各国メディアへの支援など	5,200
2012 年大会運営	選手・スタッフ等認証パス管理・発行、スタッフユニフォーム管理、スタッフ事務所管理など	6,500
2012 年大会サービス	食事提供、清掃業務管理、多宗教用礼拝堂管理、持続可能な環境への配慮に関することなど	600
プロトコール、国際関係	政府・議会等国内主要関係者への対応、将来の開催都市関係者への情報提供・視察対応、通訳など	11,100
スポーツ、医療、アンチドーピング	選手のドーピングテスト、関係者への医療サービス、競技用具・会場等の技術面の管理など	20,000
技術	競技会場の技術面の補助など	4,000
聖火リレー、セレモニー	開会式・閉会式、表彰式、聖火リレーの補助など	1,550
交通輸送	クライアントの送迎など	10,000

(London 2012 ウェブサイトを基に作成。)

オリンピックのスポンサー企業であり、ゲームズ・メイカー事業の提供パートナーであるマクドナルド (McDonald's) 社は、来訪者を相手にする役割を担うゲームズ・メイカーにカスタマーサービス研修を行い、およそ 3,000 人のゲームズ・メイカーが、マクドナルドの創設したカスタマーサービスの資格を取得した。特に、失業中であった者は、2012 年大会後の就職活動でもその資格が生かされた。

マクドナルド社は、2012 年大会後もホスピタリティ産業のレベルの向上に貢献するため、ゲームズ・メイカーの資格取得のために開発した電子学習モジュール(e-Learning Module) をホスピタリティ産業の職業訓練機関「ピープル・ファースト (People 1st)」に提供した。

2012 年大会後、ゲームズ・メイカー約 1 万人を対象に行った調査⁹⁶によると、92% がボランティア経験に満足したと回答した。また、多くの人がカスタマーサービスや、

⁹⁶ DCMS, 2013, London 2012 Games Maker survey

チームワーク、コミュニケーションスキルが向上し、他のボランティア活動や仕事に生かせるだろう、と回答した。

なお、2012 年大会時には、ゲームズ・メイカー以外にも多くのボランティアが活躍した。ロンドン市は、市内の空港や駅、観光地、競技会場付近で、来訪者の案内や情報提供などを行うボランティア「ロンドン・アンバサダー (London Ambassadors)」を 8,000 人採用した。その他、競技会場や主要空港がある地域でも同様に、地方自治体を中心となってボランティアを採用し、国内外からの来訪者を迎え入れた⁹⁷。

2 2012 年大会後のボランティア推進事業「ジョイン・イン (Join In)」

「ジョイン・イン (Join In)」事業は、2012 年大会開催により生じたボランティアの機運をさらに拡大し、地域の草の根スポーツに生かすことを目的としている。

この事業のために設立された慈善団体「Join In Trust」が、国営宝くじ収益金基金や政府、事業パートナーである英国大手電気通信企業 BT 社などから資金提供を受けて、各スポーツ・カウンシル、スポーツ競技団体、地方自治体の他、多くの非政府組織、スポーツ関連団体と協働して、2012 年 5 月から実施している。

主な事業内容は、ボランティア活動を推進する各種キャンペーン、イベントを実施するとともに、スポーツクラブのネットワークを活用して、専用のウェブサイト⁹⁸から地域のスポーツイベント等におけるボランティア機会を検索できるサービスを提供している。

2012 年 5 月から 8 月の最初の事業期間には、事業の土台作りとして、2つのキャンペーンが開催された。

まず、英国各地のスポーツクラブやコミュニティ団体に対し、「Join In」のネットワークに参加してもらい、事業期間の週末にスポーツイベントを開催するよう依頼するキャンペーンを実施した。オリンピック聖火リレーが地域コミュニティを通過した後、盛り上がりが冷めないうちに、その地域のスポーツクラブに連絡をして、イベントを開催するよう依頼した。このキャンペーンにより、3 万以上のスポーツクラブが「Join In」のウェブサイトに登録し、当該事業期間に 6,000 を超えるスポーツイベントが英国各地で行われた。

それと同時に、各地で行われる「Join In」のスポーツイベントへの参加者やボランティアを増やすため、メディア広報キャンペーンを実施した。地域のラジオやテレビで宣伝し、英国のオリンピック選手の出身地を紹介する動画を公開した。さらには、2012 年オリンピックの閉会式の翌日となる 8 月 13 日から 1 週間、BBC の番組や著名人のツイッターなどを用いて宣伝を強化した結果、英国国民の 23% が事業を認識し、30 万人以

⁹⁷ 各地のボランティアは、ロンドン・アンバサダーのように、「地域名+アンバサダー」と呼ばれた。(エセックス・アンバサダー、サリー・アンバサダーなど)

⁹⁸ <https://www.joininuk.org/>

上が「Join In」関連のスポーツイベントに参加し、約3万人が新しくボランティア登録した。

2013年は、2012年大会から1年後となる7月から9月を主要開催期間として、英国各地で11,395のイベントが開催され、45万人以上が参加し、10万人以上の新しいボランティアが活動した。2013年7月には、オリンピック・パークで、ボランティアを称賛するイベント「Go Local（地方へ行こう）」にゲームズ・メイカーなど2012年大会で活躍したボランティアたちを招待し、「Join In」事業への参加を促した。

2014年は、地域におけるスポーツイベントの開催やボランティア活動を支援する「ローカル・リーダー（Local Leader）」を250人公募し、地域のボランティア活動をさらに促進する。

第4節 オリンピック価値教育事業「ゲット・セット（Get Set）」

LOCOGは、BOA、英国パラリンピック委員会（British Paralympic Association、以下「BPA」という。）と協働して、「スポーツを文化や教育と融合させることで、均衡のとれた人間を目指す」というオリンピズムの根本原則に基づき、オリンピック教育事業「ゲット・セット（Get Set）」を2008年9月から実施している。

この事業では、青少年がオリンピック・パラリンピックの価値⁹⁹や2012年大会について学習する機会を支援することを目的として、学校や地方自治体の教育支援担当者などを対象に、オリンピック関連の各種教材や指導のアイディアを専用ウェブサイト上で無料提供している。学校教員や生徒は、ウェブサイト上で登録すると、全ての教材にアクセスし、活用することができる。2012年までに、英国の85%以上の学校が登録し、700万人近い生徒がオリンピックについて学習した。

教材の題材は、2012年大会に参加したボランティアや聖火リレー走者の体験談、英国選手のプロフィールを紹介するもの、オリンピックやパラリンピックの歴史を紹介するもの、パラリンピックを通じて障がい者への理解を深めるもの、学校全体で行うオリンピック関連イベントを支援するもの、各国の文化や芸術の理解を促すものなど、多種多様であり、年代別に適したものも用意されている。また、関連画像や動画もダウンロードして利用できるほか、各学校で行っている取組事例をウェブサイト上で共有することもできる。



オリンピックの歴史を学ぶ画像資料
（出典：Get Set ウェブサイト）

⁹⁹ P2脚注3参照。

2012 年大会までに事業ネットワークに参加した学校には、オリンピック・パークツアーへの参加、オリンピック・パラリンピック選手の学校訪問、2012 年大会の観戦チケット配布など、様々な特典が用意されていた。

また、ゲット・セット事業から派生している事業がある。以下に例を挙げる。

【Get Set to Make a Change（変化を起こす準備）】

14 歳から 19 歳の青少年に、オリンピック・パラリンピックの価値をテーマにした地域イベントの開催を主導させることで、青少年の能力を開発するとともに、青少年と地域コミュニティの間に持続的な関係を構築することを狙いとした事業。

ゲット・セット事業に参加している中等学校やスポーツクラブから推薦を受けた青少年が「レガシー・リーダー (Legacy Leader)」として採用され、6 人で 1 つのチームを作り、事業スタッフの指導を受けながら地域イベントを開催する。各ネイション、リージョンからそれぞれ 400 人程度のレガシー・リーダーが選出された。



指導を受けるレガシー・リーダー
(出典：Get Set ウェブサイト)

地域イベントの内容は各チームに任せられている。お年寄りや障がい者にスポーツ参加機会を提供するもの、初等学校の生徒を対象にしたスポーツイベントなど、様々なものがある。2013 年 10 月から 2014 年の終わりまでに、各チーム 2 つ以上のイベントを開催することとなっている。

レガシー・リーダーでない青少年も、専用ウェブサイト上で成し遂げる目標を「宣言 (Make a pledge)」をした上で、自発的に事業に参加することができる。

宝くじ収益金基金からの資金提供により、英国オリンピック基金 (British Olympic Foundation)¹⁰⁰が、BPA、ユース・スポーツ・トラスト等と協働して事業を実施している。

【Get Set to Play（遊ぶ準備）】

英国の 3 歳から 11 歳の生徒が、休み時間により活動的に遊ぶことができるよう、オリンピックを題材にした教材を専用ウェブサイト上で無料提供している。オリンピックのパートナー企業である P&G 社¹⁰¹が BOA と協働して実施している。

【Get Set to Plan Your Legacy（レガシーを計画する準備）】

ゲット・セット事業に参加する学校の増加、各学校で行うレガシー事業の支援等を目的として、イングランドの学校が行うレガシー事業を対象に、1 件あたり最大 5,000 ポ

¹⁰⁰ 青少年にスポーツ、オリンピックに関連した学習機会を提供し、成長を促すことを目的とした慈善団体。

¹⁰¹ プロクター・アンド・ギャンブル社 (The Procter & Gamble Company、通称 P&G)。アメリカに本拠を置く世界最大の一般消費財企業。

ンド、最大 100 件に助成する事業を、教育省の協力のもと実施した。

助成の対象となったのは、2013 年 11 月から 2014 年 3 月までに学校が行うレガシー事業に関する、教員の人件費、芸術家など外部協力者への委託費、複数の学校で共有して使うスポーツ用具、その他関係旅費などであり、電子機器の購入や本の出版、PR 動画の作成、スポーツイベントのチケット代などは助成対象外であった。

また、申請の際には、これまでゲット・セット事業に参加してどのようにレガシーの最大化を図ったか、今後どのような活動を行うか、政府のレガシー目標に貢献するものか、他の学校と連携しているか、学校生徒や地域の青少年をどのように参加させるか、などを示す必要があり、また、事業の予算計画の提出や、校長の承認も必要とされた。

BOA と BPA の代表者からなる委員会で審査の後、承認された学校は、各学校の事業内容や助成のルールなどを学ぶ合同ミーティングに参加して情報を共有するとともに、レガシーの創出に熱意を持つ教員ネットワークに加わった。

第6章 ロンドン東部地域の再生（各種レガシーを含む）

第1節 背景

オリンピック・パークが建設された、ロンドン東部に位置するロウアー・リー・バレー（Lower Lee Valley）地区は、約200年前の産業革命以降、工場などの産業プラントが集積していた地域で、環境規制がない時代に有害な化学物質等が地中に埋められたことで土壌汚染が深刻となり、売却や再利用ができず長年放置された土地であった。また、歴史的に短期労働者や移民が多く住む地域であり、失業率が高く、ロンドンで最も貧困な地域とされていた¹⁰²。



オリンピック・パーク開発前の同地区の写真（2007年11月、北側から撮影）
（出典：The Telegraph 「London 2012: Olympic and Paralympic galleries」）

オリンピックの機会を利用して、同地区の汚染された土壌を浄化し、メインスタジアムを含む複数のスポーツ施設や選手村などの居住施設を併設するオリンピック・パークを建設し、2012年大会後は地域コミュニティの利用に供することで、同地区を変革することが、2012年大会の主要なレガシーと位置付けられた。この点が、開催都市選定の過程で高く評価され、2012年大会の開催地に決まった要因の一つとなった。

また、同地区がまたがる4区及び隣接する2区（グリニッジ（Greenwich）、バーキ

¹⁰² ロウアー・リー・バレー地区は4つの区（ハックニー（Hackney）、ニューアム（Newham）、タワー・ハムレッツ（Tower Hamlets）、ウォルサム・フォレスト（Waltham Forest））にまたがっているが、いずれの区も失業率が高く（それぞれ11.3%、15.2%、13.0%、10.9%）、ロンドン平均の10.1%を上回っている（Unemployment in London Intelligence Update 10-2012, Mayor of London, 2012.6）。P8脚注15参照。

ング・アンド・ダゲナム（Barking and Dagenham）を合わせた6区¹⁰³は、6区の再開発を促進する組織「Growth Boroughs Unit（成長する開催区のユニット）」を設置し、2009年に発表した「戦略的再開発のための枠組み（Strategic Regeneration Framework）」において、20年以内に、治安、学習到達度、健康、住宅の水準、平均寿命などの分野で、6区全てがロンドンの平均値に追い付くことを目標に掲げている。

第2節 オリンピック・パーク

1 2012年大会まで

（1）オリンピック・パーク建設の概要

オリンピック・パークの建設は、2012年大会の競技会場や公共交通インフラ施設等の建設及びそれらの大会後の利用について責任を負う、オリンピック会場建設委員会（ODA）が担当した。

2007年に始まった建設事業は、まず敷地を整備することから始まり、廃墟ビルや電柱の撤去、河川の浚渫工事の後に、約200万トンの土壌が浄化された。浄化された土壌の約80%はオリンピック・パークの整備に利用された。その後、2008年3月にメイン会場のオリンピック・スタジアムの建設が始まり、2012年5月には全ての競技会場の建設が終了した。約226ヘクタール（東京ドーム約48個分）の敷地に、9つの競技会場（うち仮設2つ）、選手村施設、メディア・センター、発電施設などの施設を有する広大なオリンピック・パークが完成した。

オリンピック・パークの建設及び大会後の改修関連の総費用は約60億ポンドとなる見込みで、2012年大会に係る公的資金の総額約89億ポンドの約3分の2がオリンピック・パーク建設関連に費やされていることになる¹⁰⁴。

¹⁰³ これらの6区は、2012年大会の開催区（host boroughs）と呼ばれている。グリニッジには、体操競技等の会場となったノース・グリニッジ・アリーナ（North Greenwich arena）があり、パーキング・アンド・ダゲナムでは、区内のスポーツ施設が2012年大会参加選手のトレーニングに利用された。P8脚注15参照。

¹⁰⁴ DCMS (2012.10) LONDON 2012 OLYMPIC AND PARALYMPIC GAMES QUARTERLY REPORT, P10



オリンピック・パーク上空写真（2012年7月、北側から撮影）
（出典：LOCOG / EG Focus）

（2）環境への配慮

2012年大会後に同地区の地域コミュニティに持続可能な生活環境を提供することが2012年大会のレガシーの一つとされているため、各施設のデザインや建築方法は環境に配慮した方法で行われた。具体的には、ODAが策定した「持続可能な開発戦略（Sustainability development strategy）」等に基づき、炭素排出量の削減、水使用量の抑制、エネルギー効率の向上、建築廃材の再利用、周辺自然環境への配慮などの各分野における目標を達成するよう推奨された¹⁰⁵。

（3）雇用創出の取り組み

2012年大会は、オリンピック・パーク建設関連を始め、多くの雇用機会を創出した。それらの雇用機会をパーク周辺（開催区）の住民やロンドン市内の失業者が得ることができるよう、彼らを対象にした就業スキル向上研修などの支援策が多数実施された。

その結果、パークの建設においては、合計で約46,000人が雇用されたが、そのうち10%が失業者であり、9,700人以上が開催区の住民であった。また、開催区の住民1,951人がLOCOGに2012年大会の臨時スタッフとして雇用され、そのうち55%は失業者

¹⁰⁵ 例えば、「オリンピック・パーク建設地における炭素排出量を2013年までに50%削減する」という目標に対し、バイオマス燃料を利用した熱電併用の発電施設によりパーク全体の炭素排出量を抑えたり、建築資材の50%を鉄道若しくはパークを流れる河川の水路を利用して搬入したりした。2012年大会における持続可能性実現の成果を監督し、公的に評価する独立委員会（The Commission for a Sustainable London 2012）は、全体的な成果を「素晴らしい成功」と評価した。

であった。さらには、開催区の住民 21,000 人が 2012 年大会関連の契約事業者に雇用され、食事提供、小売業、警備などの仕事を行った。また、パーク東側に隣接するショッピングセンター「ウェストフィールド・ストラトフォード・シティ（Westfield Stratford City）」¹⁰⁶の開業に伴い雇用された 1 万人の正社員のうち、約 3,000 人はニューアム区の失業中の住民が雇用された¹⁰⁷。

（４）交通網の整備

2012 年大会に向けた公共交通機関の整備により、オリンピック・パークを中心とするロンドン東部地域におけるアクセスが大幅に改善された。

2012 年大会期間中、ロンドン中心部にあるセント・パンクラス国際駅（St. Pancras International）とオリンピック・パークの最寄り駅の一つであるストラトフォード国際駅（Stratford International）間を 7 分で結ぶ、オリンピック・ジャベリン（Olympic Javelin）と呼ばれる高速鉄道が 1 時間に 4 本運行した¹⁰⁸。さらには、ドッグランズ・ライト・レールウェイ（Docklands Light Railway）の延伸により、3 つの駅が新設され、ロンドン・シティ空港とストラトフォード国際駅が乗り換えなしで結ばれたほか¹⁰⁹、ハックニーを通るオーバーグラウンド（London Overground）が延伸され、ロンドン東部地域の利便性は格段に向上した。また、2012 年大会時の観光客の急増に対応するため、オリンピック・パークのもう一つの最寄り駅であるストラトフォード駅（Stratford Regional）を改修した。

2 2012 年大会後の利用

オリンピック・パークは、2012 年大会後、クイーン・エリザベス・オリンピックパーク（Queen Elizabeth Olympic Park）に名称変更され、約 3 億ポンドの予算で、地域コミュニティとしての利用に向けた改修が進められている。また、改修事業の大半は、2013 年 1 月に ODA からロンドン・レガシー開発公社（London Legacy Development Cooperation、以下「LLDC」という。）に引き継がれている。

オリンピック・パークに新しく建設された競技会場は、地域コミュニティにおける一般利用や、エリート選手のトレーニングで利用される。また世界レベルの競技大会も多数開催される。

選手村施設は改修され、約 2,800 戸の居住施設が集まるイースト・ビレッジ（East

¹⁰⁶ オリンピック・パークの東側に隣接するストラトフォード・シティ地区再開発事業の一環として、2011 年 9 月にオープンした欧州最大のショッピングセンター。19 万㎡（東京ドーム 4 個分）の敷地面積に 300 の店舗、70 のレストラン、17 スクリーンの映画館、3 軒のホテル、カジノなどを備えている。

¹⁰⁷ DCMS (2013.7) Report 5 Post-Games evaluation, P33

¹⁰⁸ オリンピック・ジャベリンは、セント・パンクラス国際駅からストラトフォード国際駅を経由して、エブスフリート国際駅（Ebbsfleet International）までを結んだ。車両は日立製作所が提供している。

¹⁰⁹ オリンピック・パークのもう一つの最寄り駅であるストラトフォード駅も経由した。

Village) と呼ばれる地域コミュニティに変わる。ストラトフォード駅、同国際駅、ウェストフィールド・ストラトフォード・シティのショッピングセンターが近いほか、2013 年 9 月には学校が新しく建設され、非常に利便性の高いコミュニティとなる。

イースト・ビレッジの他にも、パーク内には今後 20 年間で、5 つのコミュニティが新たに作られる(右図参照)¹¹⁰。5 つのコミュニティには最大 8,000 の住宅を新たに建設し、パーク内にはイースト・ビレッジと併せて約 11,000 戸の居住施設が建設され、その 35% が低所得者用の手頃な価格となる。また、パーク内には 3 つの学校、9 つの保育園、3 つの医療施設、29 の運動場が設けられ、生活圏が形成される。

その他、パーク内には全長 22 マイル(約 35km)以上の歩道、水路、自転車道、102 ヘクタールのオープンスペース、45 ヘクタールの野生生物用の居住地(草地、池、525 の鳥かご等)が設けられ、持続可能な暮らしが促進される。

また、パークの改修により新たな雇用が生まれる。各施設の改修で建設業の 2,600 人の雇用が必要となるほか、メディア・センター施設改修後にデジタル産業などの企業が集積する「ヒア・イースト (Here East)」や、パーク内施設の管理・運営等で、8,000 人の雇用機会が生まれる。

2017 年にはロンドン東西間を結ぶ新路線のクロス・レール (Cross Rail) が開通し、これがストラトフォード駅を通るため、オリンピック・パークを中心としたロンドン東部地域のアクセスはさらに飛躍することとなる。

新しいオリンピック・パークは、2013 年 7 月に屋内スポーツ施設「カッパー・ボックス (Copper Box)」が再オープンされたのを皮切りに、各施設、オープンスペースが順次利用可能になる。2016 年からは 1 年間に約 900 万人の観光客が訪れ、2020 年までにロンドン市内の観光名所トップ 10 に入ると予測されており、ロンドンの新たな観光地としても期待されている。

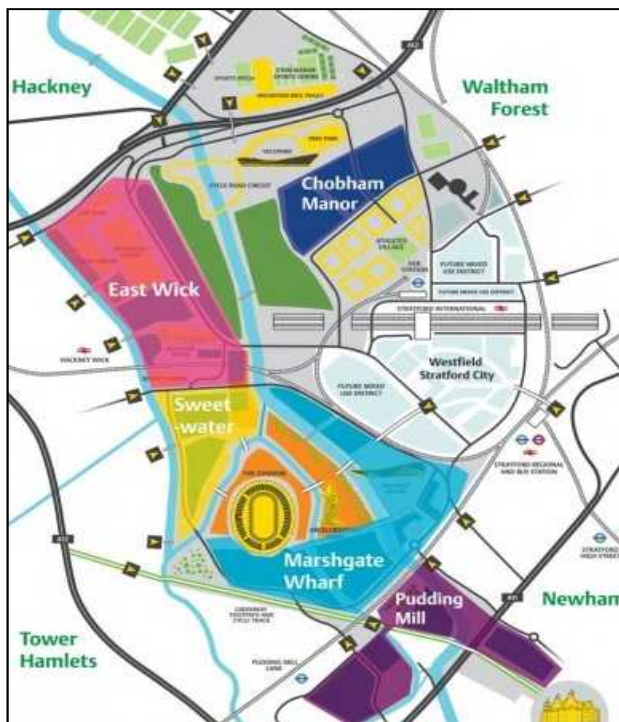


図3 5つの新しいコミュニティイメージ
(着色箇所)(出典: London 2012 ウェブサイト)

¹¹⁰ それぞれ、チョバム・マナー (Chobham Manor、青色着色箇所)、イースト・ウィック (East Wick、桃色着色箇所)、スウィートウォーター (Sweetwater、黄色着色箇所)、マーシュゲート・ワーフ (Marshgate Wharf、水色着色箇所)、プディング・ミル (Pudding Mill、紫着色箇所) と呼ばれる。



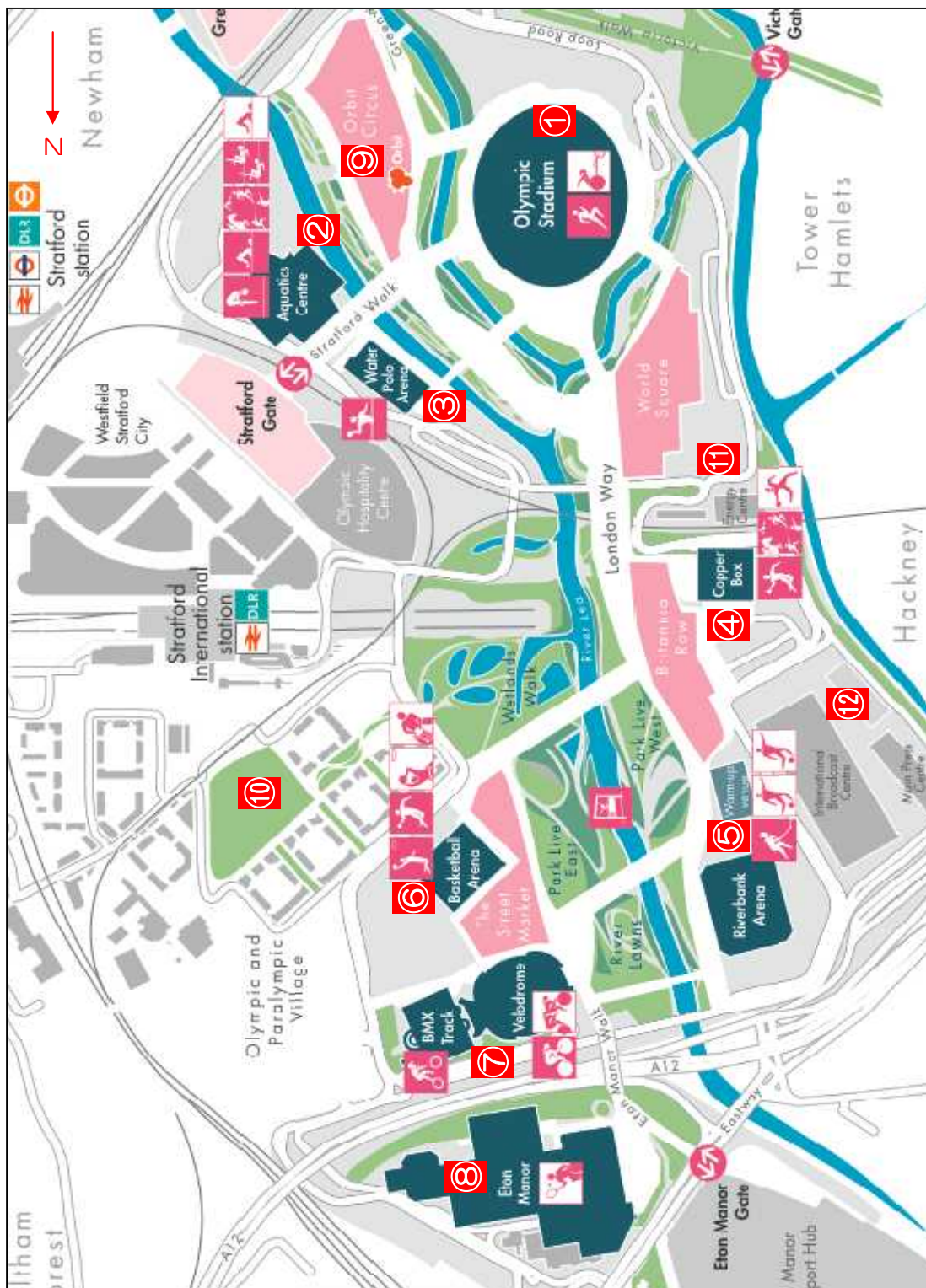
改修後のオリンピック・パークのイメージ写真（出典：LLDC ウェブサイト）

3 主要施設の概要

オリンピック・パーク内の主要施設の概要を紹介する。

図4 オリンピック・パークのイメージ図

(LOCOGの資料を基に作成。図中の番号は、次ページ以降で紹介している各施設の位置を表す。)



(1) オリンピック・スタジアム (Olympic Stadium)

【2012 年大会時】

- ・ 2012 年大会のメイン会場
- ・ 競技種目 開会式、閉会式、陸上競技
- ・ 客席数 80,000 席
- ・ 建設費 4 億 2,800 万ポンド
- ・ 建設期間 2008 年 3 月～2011 年 3 月

【2012 年大会後】

- ・ 仮設の客席等が撤去され¹¹¹、客席数 60,000 席に縮小される。
- ・ 大規模なスポーツ競技会、音楽コンサート、芸術イベントなどで利用される。
- ・ 2016 年からイングランド・プレミアリーグの地元サッカーチーム「ウェストハム・ユナイテッド FC」のホームスタジアムとなる。
- ・ 2015 年にラグビー世界選手権、2017 年に陸上世界選手権が開催される。
- ・ スタジアムに隣接する形で第 2 競技場が設置され、2016 年から一般開放される。



出典：LOCOG / EG Focus

(2) アクアティックス・センター (Aquatics Centre)

【2012 年大会時】

- ・ 屋内水泳施設 (50m プール× 2、25m 飛び込み用プール)
- ・ 競技種目 水泳 (競泳、飛び込み、シンクロナイズドスイミング)、近代五種 (水泳)
- ・ 客席数 17,500 席
- ・ 建設費 2 億 5,100 万ポンド
- ・ 建設期間 2008 年 7 月～2011 年 7 月

【2012 年大会後】

- ・ 仮設の客席部分 (両翼) が撤去され¹¹²、客席数が 2,500 席に縮小 (ただし、主要大会の開催時には 1,000 席を追加できる構造)。
- ・ 2014 年 3 月に再オープンし、一般利用、エリート選手のトレーニング、主要大会で利用される。
- ・ 2016 年に欧州水泳選手権が開催される。



出典：LOCOG / EG Focus

¹¹¹ スタジアムを覆っていたラップ布も取り外され、2016 年リオデジャネイロ大会関連の利用のために売却された。

¹¹² 「ビニループ (Vinyloop)」と呼ばれるポリ塩化ビニルの再利用システムを活用して、再利用される。

(3) ウォーター・ Polo・アリーナ (Water Polo Arena)

【2012 年大会時】

- ・ オリンピック史上初の水球専用施設
(仮設、37m プール×2)
- ・ 競技種目 水球
- ・ 客席数 5,000 席
- ・ 建設費 1,900 万ポンド
- ・ 建設期間 2011 年 1 月～2012 年 5 月



出典：LOCOG / EG Focus

【2012 年大会後】

- ・ 全て撤去され、資材は再利用された。

(4) カッパー・ボックス (Copper Box)

【2012 年大会時】

- ・ 屋内多種目スポーツ施設
- ・ 競技種目 ハンドボール、近代五種 (フェンシング、射撃)、ゴールボール
- ・ 客席数 6,500 席
- ・ 建設費 4,100 万ポンド
- ・ 建設期間 2009 年 7 月～2011 年 5 月
- ・ 雨水再利用システム等の導入により、エネルギー及び水消費が 40%削減されている。



出典：Ian Petterson

【2012 年大会後】

- ・ 2013 年 7 月に再オープンし、一般利用、エリート選手のトレーニング、中小規模の屋内スポーツ競技会 (バスケットボール、バドミントン、ハンドボールなど) で利用される。

(5) リバーバンク・アリーナ (Riverbank Arena)

【2012 年大会時】

- ・ 屋外ホッケー用競技場 (コート 2 つ)
- ・ 競技種目 ホッケー、7 人制／5 人制サッカー
- ・ 客席数 16,000 席／5,000 席
- ・ 建設費 1,900 万ポンド



出典：England Hockey

【2012 年大会後】

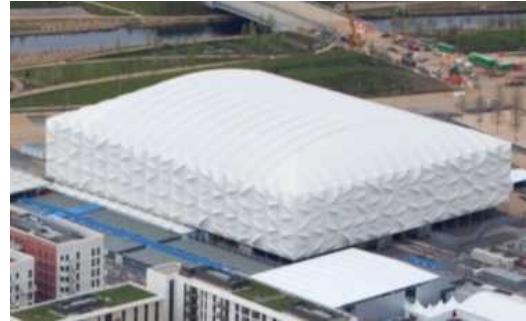
- ・ 2 つのコートはそれぞれ 5,000 席のアリーナと練習用コートに縮小され、オリンピック・パーク内北部にある複合スポーツ施設「イートン・マナー」に移設された。

(6) バスケットボール・アリーナ (Basketball Arena)

【2012 年大会時】

- ・屋内スポーツ競技施設 (仮設)
- ・競技種目 バスケットボール、ハンドボール (準決勝、決勝)、車いすバスケットボール、車いすラグビー
- ・客席数 12,000 席 (パラリンピック時は 10,000 席に縮小)
- ・建設費 4,000 万ポンド
- ・建設期間 2009 年 10 月～2011 年 7 月
- ・開会式、閉会式の選手待機場としても利用

【2012 年大会後】 既に撤去され、売却先を探している。



出典 : LOCOG / EG Focus

(7) ヴェロパーク (VeloPark)

【2012 年大会時】

- ・複数の自転車競技施設を備える会場
- ・トラックレース用施設 (Velodrome)、BMX レース用施設 (BMX Track)、ロードレース用とマウンテンバイク用のコースがある。
- ・競技種目 自転車競技、BMX 競技
- ・客席数 各 6,000 席 (Velodrome、BMX Track)

- ・建設費 8,700 万ポンド
- ・建設期間 2009 年 3 月～2011 年 2 月 (Velodrome)
2011 年 3 月～2011 年 9 月 (BMX Track)

【2012 年大会後】

- ・リー・バレー・地域公園局 (Lee Valley Regional Park Authority) が所有し、リー・バレー・ヴェロパーク (Lee Valley VeloPark) に改称された。
- ・2014 年 3 月に再オープンし、一般者も利用できる。
- ・2016 年には Velodrome で UCI 自転車トラック競技世界選手権が開催される。



出典 : Dominic Lipinski/PA Wire

(8) イートン・マナー (Eton Manor)

【2012 年大会時】

- ・複合スポーツ施設 (13 のテニスコート等)
- ・競技種目 車いすテニス
- ・客席数 計 6,500 席
- ・2012 年大会中は、水泳選手の練習用仮設プールが併設された。
- ・2001 年から使用されていなかったが、2012 年大会で利用された。



出典：LOCOG / EG Focus

- ・整備費 5,500 万ポンド
- ・整備期間 2009 年 7 月～2011 年 5 月

【2012 年大会後】

- ・リー・バレー・地域公園局が所有し、リー・バレー・ホッケー・アンド・テニス・センター (Lee Valley Hockey and Tennis Centre) に改称された。
- ・2つのホッケーコート、4つの屋内テニスコート、6つの屋外テニスコート、最新鋭のクラブハウス、また隣接する開発区域に 10 のフットサルコートを備える複合スポーツ施設となる。
- ・2014 年 5 月に再オープン、一般利用、エリート選手のトレーニング、競技会に利用される。
- ・2014～2016 年に NEC 車いすテニス競技大会、2015 年にホッケー欧州選手権大会が開催される。

(9) アルセロール・ミッタル・オービット (ArcelorMittal Orbit)

【2012 年大会時】

- ・在ロンドンの有名芸術家 Anish Kapoor 等によるデザイン、世界最大の鉄鋼企業 ArcelorMittal 社の出資により設置された、高さ 114.5m の 2012 年大会を象徴するモニュメント。



出典：LLDC

- ・建設費 2 億 2,700 万ポンド
- ・完成 2012 年 3 月

【2012 年大会後】

- ・2012 年大会後も、地域のシンボルとして残される。
- ・2014 年 4 月に一般向けにオープンされる。上部の展望台からはオリンピック・パークを一望できる。結婚式、パーティなどでも利用できる。

(10) オリンピック・パラリンピック・ヴィレッジ (Olympic and Paralympic Village)

【2012 年大会時】

- ・2012 年大会の選手・関係者用宿泊施設
- ・3,300 部屋（各部屋にテレビ、インターネット設備）、17,320 個のベッド、中庭、24 時間利用可能な食堂（一度に 5,500 人が利用できる）、娯楽施設（各種ゲーム、共用の休憩スペース、アルコールなしのバー）、友人や家族と会える共用広場などを備えていた。



出典：DCMS

- ・建設費 11 億ポンド

- ・建設期間 2008 年 5 月～2012 年 1 月

【2012 年大会後】

- ・2,818 戸の新しい居住施設（その内、1,379 戸は手頃な価格）を含むイースト・ビレッジ (East Village) と呼ばれる住宅地になる。

- ・2013 年 9 月には、幼稚園、小・中学校、シックス・フォーム・カレッジ¹¹³を併設した公立校のチョバム・アカデミー (Chobham Academy) が開校した。生徒の年齢は 4 歳から 19 歳までで、入学定員は計 1,800 人である。

- ・2014 年には、医療センターが開設される予定である。

(11) エネルギー・センター (Energy Centre)

【2012 年大会時】

- ・オリンピック・パーク内の施設に、電力と冷暖房、温水、冷水を供給する熱電併給施設。
- ・木屑などのバイオマス燃料を利用したボイラーで発電し、排水熱を利用して冷暖房を供給する。



出典：LLDC

- ・2010 年 10 月から稼働し、オリンピック・パークにおける炭素ガス排出量の削減に寄与した。

- ・建設期間 2008 年 8 月～2010 年 8 月

【2012 年大会後】 オリンピック・パーク内の各施設、コミュニティへの供給を継続。

¹¹³ シックス・フォーム・カレッジ (6th form college) とは、中等学校卒業後、大学進学を希望する生徒が、「A レベル試験」の準備のために通う学校である。A レベル試験の成績は、大学が、大学入学希望者の学業成績を判断するために使われる。

(12) メディア・センター (Media Centre)

【2012 年大会時】

・各国メディアの拠点施設。国際放送センター (International Broadcast Centre)、メイン・プレス・センター (Media Press Centre) に 2 万人を超えるメディア関係者が集まった。

・建設費 2 億 9,500 万ポンド

・建設期間 2009 年 4 月～2011 年 7 月



出典：LOCOG / EG Focus

【2012 年大会後】

・ヒア・イースト (Here East) と呼ばれるロンドンの新たなデジタル集積地となり、デジタル産業、クリエイティブ産業の企業や大学等の教育機関が入居する他、起業支援スペース、コンベンションセンターなども設置される。

・スポーツ専門放送局の BT Sport や、ラフバラ大学 (Loughborough University) 大学院のビジネス・スポーツ・健康関連の研究施設、ハックニー・コミュニティ・カレッジ (Hackney Community College) のデジタル産業実習施設などが既に入居している。

・地域コミュニティに 3,500 の新しい仕事を創出する。

おわりに

本レポートは、筆者が当協会ロンドン事務所勤務という恵まれた環境の下、2012 年大会の盛り上がりや成功を現地で目の当りにしたことが作成のきっかけとなっている。その成功を糧にして、英国がどのようなオリンピック・レガシーを築き、英国全体にその利益をもたらそうとしているのか、という事柄に関心があり、執筆に至った。

執筆内容については、概要でも述べたとおり、英国が 2012 年大会開催によって残そうとしたオリンピック・レガシーがどのようなものであり、また、そのレガシーを効果的かつ持続的なものとするため、具体的にどのような施策を行ったのか、という疑問を解消することに焦点を当てている。

第 1 章では、オリンピック・レガシーとは何かを概説した。レガシーには、スポーツ、社会、環境、都市及び経済の 5 つの性質があり、また、目に見える有形のもの、目に見えない無形のものなどに分類される。レガシー計画は、近年のオリンピック開催都市の選定過程においては重要な判断材料となっている。

第 2 章では、英国政府がこれまでに公表してきたレガシー計画の概要を時系列に紹介した。2012 年大会の招致活動時（労働党政権下）には、オリンピック・パークの建設により、ロンドンで最も貧しい地域を再開発することを主眼とした計画が示され、この世界最大規模の都市開発計画が、2005 年 7 月の IOC 総会における開催決定の要因の一つとなった。2008 年には、引き続き労働党政権下において、2012 年大会開催により英国にどのようなレガシーをもたらすのか、具体的な行動計画が示された。2010 年 5 月には、2012 年大会に向けた準備を進めてきた労働党政権が退陣し、新たに保守党・自由民主党の現連立政権が誕生した。新政権発足に伴い、2010 年 12 月、従前の計画の流れを引き継ぎつつも、枠組みを見直した新しいレガシー計画が発表された。大会後の 2012 年 9 月には、今後長期的なレガシーを残すための計画が示された。

第 3 章以降では、現連立政権が 2010 年 12 月に発表したレガシー計画の 4 つの枠組み（スポーツ・レガシー、経済レガシー、社会レガシー、ロンドン東部地域の再生レガシー）に沿って、それぞれの主要レガシー施策事例を紹介した。

第 3 章では、「スポーツ・レガシー」施策事例として、2012 年大会により高まったスポーツへの関心を、国内外のスポーツ参加促進に生かす施策事例を紹介するとともに、英国のスポーツ競技力強化についても紹介した。

第 4 章では、2012 年大会がもたらす経済効果などの「経済レガシー」を拡大する施策事例として、2012 年大会関連の商業機会を英国全体に波及させる施策や、注目される機会を生かして海外からの投資を拡大狙った PR 施策事例を紹介した。

第 5 章では、オリンピックの機運・価値を、文化、教育、ボランティア活動などに生かして、「社会的なレガシー」を残すことを目指した各種施策を紹介した。

第6章では、2012年大会開催に費やされた公的資金約89億ポンドの約3分の2が費やされた、「ロンドン東部地域の再生レガシー」について、オリンピック・パークの概要を中心に紹介した。

2012年大会の開催やレガシー施策には多額の費用が費やされている（大会開催費用だけでも約119億ポンド（約2兆円）である）。多額の費用により生み出されているレガシーが、今後どの程度持続して、英国に長期的な利益をもたらすかは、2012年大会開催前から取り組まれていた各種施策の成果にかかっている。

2020年には東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される。多額の費用を投じてもたらされるオリンピック・レガシーを、どのようにして効果的かつ持続的なものとするかを考える上で、本書が参考の一つとなれば幸いである。

＜資料 1＞ 関係組織用語集

【DCMS】

文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media and Sport)

【UKTI】

英国貿易・投資省 (UK Trade and Investment)

【BOA】

英国オリンピック委員会 (British Olympic Association)

【BPA】

英国パラリンピック委員会 (British Paralympic Association)

【LOCOG】

ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会 (London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games)

【ODA】

オリンピック会場建設委員会 (Olympic Delivery Authority)。

2012 年大会の競技会場や公共交通インフラ施設等の建設及びそれらの大会後の利用について責任を持つ組織。

【LLDC】

ロンドン・レガシー開発公社 (London Legacy Development Cooperation)。

2012 年大会後のオリンピック・パークの改修、運営に責任を持つ組織。

【スポーツ・イングランド (Sport England)】

イングランドにおける地域の草の根スポーツを推進する非政府公共団体 (Non-governmental public body)、DCMS 所管。

【UK スポーツ (UK Sport)】

英国のスポーツ競技力強化を支援する非政府公共団体、DCMS 所管。

【ユース・スポーツ・トラスト (Youth Sport Trust)】

スポーツを通じて青少年の生活を豊かにすることを目的とする慈善団体。

【CSP】

カウンティ・スポーツ・パートナーシップ (County Sports Partnership)。

イングランド内の 49 の各カウンティにある、地域スポーツ振興を目的としたネットワーク。地方自治体、スポーツ競技団体、学校、スポーツクラブなどが参加している。

＜資料 2＞ 2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会概要

【2012 年ロンドンオリンピック大会】

大会名称：第 30 回オリンピック競技大会（Games of the XXX Olympiad）

開催地：英国／ロンドン他

開催期間：2012 年 7 月 27 日～8 月 12 日（17 日間、ただしサッカー競技は 25 日から開始のため実質 19 日間）

競技種目数：26 競技 302 種目

会場数：34 会場（オリンピック・パークの 9 会場を含む）

参加選手数：204 の国と地域から 10,568 名（男性 5,892 名、女性 4,676 名）

国・地域別メダル獲得数順位：

	金	銀	銅	合計
1 位 アメリカ	46	29	29	104
2 位 中国	38	27	23	88
3 位 英国	29	17	19	65

【2012 年ロンドンパラリンピック大会】

大会名称：第 14 回パラリンピック競技大会（XIV Paralympic Games）

開催地：英国／ロンドン他

開催期間：2012 年 8 月 29 日～9 月 9 日（12 日間）

競技種目数：20 競技 503 種目

参加選手数：164 の国と地域から 4,237 名（男性 2,736 名、女性 1,501 名）

国・地域別メダル獲得数順位：

	金	銀	銅	合計
1 位 中国	95	71	65	231
2 位 ロシア	36	38	28	102
3 位 英国	34	43	43	120

参考文献・ウェブサイト

【第1章】

- IOC. (2013). *OLYMPIC LEGACY 2013*
- IOC Olympic Museum and Studies Centre. (2003). *International Symposium on The Legacy of the Olympic Games, 1984-2000*, Conclusion and Recommendation, 491-492
- Preuss, H. (2007). The conceptualization and measurement of mega sport event legacies. *Journal of Sport & Tourism*, 12, 207-227
- Mangan, J. A. (2008). Prologue: Guarantees of global goodwill: Post-Olympic legacies- Too many limping white elephants? The International *Journal of the History of Sport*, 25, 1869-1883
- 荒牧亜衣 (2012) 「第 30 回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー」 筑波大学大学院
- 国際オリンピック委員会 (2011) 「オリンピック憲章 (2011 年 7 月 8 日から有効)」 (日本オリンピック委員会訳)
- IOC website “FROM CANDIDATE TO HOST CITY”
<http://www.olympic.org/content/olympic-games/bidding-for-the-games/>

【第2章】

- House of Commons, Culture, Media and Sport Committee. (2003). *A LONDON OLYMPIC BID FOR 2012 Third report of Session 2002-03*
- London 2012. (2004). *Candidate File for 2012*, Theme 1: Olympic Games concept and legacy
- DCMS. (2007). *Our Promises for 2012*
- DCMS. (2008). *Before, during and after: making the most of the London 2012 Games*
- Department for Education and Skills and DCMS. (2003). *Learning through PE and Sport*
- Office for Standards in Education, Children's Services and Skills. (2011). *School Sport Partnerships - A survey of good practice*
- House of Commons Library. (2012). *School Sport*
- DCMS. (2010). *PLANS FOR THE LEGACY FROM THE 2012 OLYMPIC AND PARALYMPIC GAMES*
- Department for Education website “PE teacher release funding”
<https://www.education.gov.uk/schools/adminandfinance/financialmanagement/a00202097/pe-teacher-release-funding>

- Change4Life website <http://www.nhs.uk/Change4Life/Pages/change-for-life.aspx>
- DCMS. (2012). *MINISTRIAL WRITTEN STATEMENT TUESDAY 18 SEPTEMBER 2012 SPORTING LEGACY*
- House of Commons Library. (2012). *London Olympics 2012: sporting legacy*
【第3章】
- Sainsbury's School Games website <https://www.yourschoolgames.com/>
- Sainsbury's 2014 School Games website <http://www.2014schoolgames.com/>
- DCMS. (2012). *School Games 2011/12 Statistical Release*
- (財)自治体国際化協会 (2013) 自治体国際化フォーラム 2013年9月号『学校版オリンピック「スクールゲーム (School Games)」～2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックレガシー継承の取り組み～』
- Sport England. (2013). *Sainsbury's School Games Evaluation: Executive Summary Year 1 (November 2011-January 2013)*
- Sport England website “Inspired Facilities”
<http://www.sportengland.org/funding/our-different-funds/inspired-facilities/>
- Sport England website “Iconic Facilities”
<http://www.sportengland.org/funding/our-different-funds/iconic-facilities/>
- Sport England website “Protecting Playing Fields”
<http://www.sportengland.org/funding/our-different-funds/protecting-playing-fields/>
- Sport Makers website <http://www.sportmakers.co.uk/>
- Sport England Club Leaders website <http://www.sportenglandclubleaders.com/>
- Gold challenge website <http://www.goldchallenge.org/>
- Sport England ” Sportivate”
http://www.sportengland.org/about_us/places_people_play/sportivate.aspx
- Sport England ” Inclusive”
http://www.sportengland.org/funding/inclusive_sport1.aspx
- Sport England. (2013). *Annual Report and Financial Statements for the year ended 31 March 2013*
- International Inspiration website <http://www.internationalinspiration.org/>
- LOCOG. (2012). *International Inspiration Annual Review 2011-12*
- UK Sport website <http://www.uksport.gov.uk/>
【第4章】
- DCMS. (2013). *Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games, Report 5: Post-Games Evaluation*
- Oxford Economics. (2012). *The Economic Impact of the London 2012 Olympic and Paralympic Games*

- London Business Network website <http://www.londonbusinessnetwork.com/>
- CompeteFor website <https://www.competefor.com/>
- Supplier Recognition Scheme website <http://www.srs2012.com/auth/login>
- VisitBritain website
<http://www.visitbritain.org/marketing/marketingprogramme.aspx>
- UKTI website “The British Business Embassy”
http://www.ukti.gov.uk/en_au/export/sectors/globalssportsprojects/britishbusinessembassy.html?null

【第5章】

- Arts Council England. (2013). *Reflections on the Cultural Olympiad and the London 2012 festival*
- LOCOG. (2012). *Learning legacy Lessons learned from planning and staging the London 2012 Games*
- LOCOG. (2012). *Inspire Legacy Book A record of the London 2012 Inspire Programme*
- Join in UK website <https://www.joininuk.org/>
- DCMS. (2013). *London 2012 Games Maker survey*
- Get Set website <http://www.getset.co.uk/>

【第6章】

- (財) 自治体国際化協会 (2012) 自治体国際化フォーラム 2012 年 5 月号「2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の動向」
- GLA. (2012). *Unemployment in London Intelligence Update 10-2012*
- (財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 (2013) マンスリーレポート 2013 年 10 月号
- DCMS. (2012). *LONDON 2012 OLYMPIC AND PARALYMPIC GAMES QUARTERLY REPORT OCTOBER 2012*
- LLDC website <http://www.londonlegacy.co.uk/>
- 永瀬雄一 (2010) 「2012 年ロンドン・オリンピックに関わる交通計画について」『運輸と経済』第 70 巻 第 1 号. 一般財団法人 運輸調査局
- Olympic Delivery Authority. (2013). *Annual Report and Accounts 2012–13*
- Queen Elizabeth Olympic Park website <http://queenelizabetholympicpark.co.uk/>
- Olympic Delivery Authority. (2012). *London 2012 venues factfile*

【執筆者】 一般財団法人自治体国際化協会 ロンドン事務所 所長補佐 細越 俊矢